

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		民生委員推薦会費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	鈴木 真美	内線	2615
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）			民生委員推薦会費（15-18-50-01）				
事務事業の種類		新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度		昭和 平成 21 年度		根拠	民生委員法第5～8条、第26条、民生委員法施行令第1～7条		
終期設定		有 無 年度		法令等	東京都民生委員・児童委員選任要綱 地方自治法第202条の3		
実施基準		法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系		分野	生涯健康都市[]				
		政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
		施策	福祉の基盤整備[02-11]				
目的	地方自治法第202条の3に基づく付属機関として、民生委員・児童委員の選任にあたり、社会的要請に即応した的確な民生委員候補者を選出することを目的とし設置する。						
対象者等	民生委員推薦会委員14名（うち、委員支払報酬対象者は12名）、任期3年 [現任期：平成16年10月1日～平成19年9月30日] 1．社会福祉団体の代表者 荒川区高年者クラブ連合会理事長、心身障害児者福祉連合会会長 2．社会福祉事業実施関係者 上智社会事業団理事長、荒川区社会福祉協議会事務局長 3．教育に関係のある者 荒川区青少年対策荒川地区顧問、私立北豊島幼稚園園長 4．学識経験者 荒川区商店街連合会会長、荒川区町会連合会代表世話人 5．区議会議員 福祉・区民生活委員会委員長、副委員長 6．民生委員 荒川区民生委員・児童委員協議会会長、副会長 7．関係行政機関の職員 福祉部保護課長、子育て支援部計画課長						
内容	民生委員・児童委員に欠員が生じた場合に、推薦会を開催し、候補者を決定し、東京都都知事あて推薦する。会議は非公開とする。 委員の半数以上の出席で成立。厚生労働大臣からの民生委員の委嘱年月日は次のとおり。 4月1日、7月1日、10月1日、翌1月1日（ただし、19年度は一斉改選年につき4月1日、7月1日、12月1日） 開催実績 ・平成18年度 第1回：4月18日 退任（転居・病気療養）による欠員補充委員2名の推薦 第2回：7月13日 退任（病気療養）による欠員補充委員及び特例改定による増員委員計2名の推薦 第3回：1月12日 退任（病気療養）による欠員補充委員1名の推薦 ・平成19年度 第1回：4月17日 退任（病気療養等）による欠員補充委員3名の推薦 第2回：6月15日 一斉改選に伴う新任・再任委員の推薦（町屋地区、尾久地区） 第3回：6月18日 一斉改選に伴う新任・再任委員の推薦（南千住地区、荒川地区） 第4回：7月2日 一斉改選に伴う新任・再任委員の推薦（日暮里地区、主任児童委員） 第5回：1月（予定） 一斉改選時に未審議となっていた委員の推薦（予定） 東京都民生委員・児童委員選任要綱 年齢（委嘱日現在） 民生委員 新任65歳未満、再任73歳未満 主任児童委員 55歳未満						
経過							
必要性	法令に基づき必置である。						
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		356	249	266	404	247	264	440
決算額（19年度は見込み）		337	237	72	397	238	235	440
人件費						1,724	2,562	
【事務分担量】（%）						20	30	
合計（+）		337	237	72	397	1,962	2,797	440
国（特定財源）								
都（特定財源）		336	237	71	395	237	235	411
その他（特定財源）								
一般財源		1	0	1	2	1,725	2,562	29
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	開催回数	5回	3回	1回	5回	3回	3回	4回
	委員報酬（単価）	6,900円	6,900円	6,900円	6,900円	6,900円	6,900円	6,900円
	民生委員・児童委員定数（年度末）	194	194	194	196	196	196	197
	主任児童委員定数（年度末）	13	13	13	13	13	13	14

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	委員報酬	228	委員報酬	221	委員報酬	414
	食料費	当日賄い	7	当日賄い	6	当日賄い	11
	役務費	郵便料	3	郵便料	3	郵便料	5
	使用料及び賃借料	会場使用料	0	会場使用料	5	会場使用料	10

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
		民生委員推薦会開催数	5	3	3	4	5	
		推薦会出席委員数	64 (55)	39 (33)	42 (32)	56 (48)	70 (60)	()は報酬支払い対象委員数

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	民生委員推薦会を適時・適切に開催する。	民生委員・児童委員及び主任児童委員の定数を確保する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	法令に定められた事務事業であり、適切な運用を図る必要がある。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	民生委員活動費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
			担当者名	松本 千佳子	内線	2614
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		活動費（15-24-33-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 21 年度		根拠	民生委員法第20、26条 民生委員法施行令第11条		
終期設定	有 無 年度		法令等	児童福祉法第12、13条 主任児童委員設置運営要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	福祉の基盤整備[02-11]				
目的	民生委員・児童委員が、民生委員法第14条 第1項 住民の生活状況を必要に応じて適切に把握しておくこと。 援助を必要とする者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行うこと。 援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他援助を行うこと。 社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること。 社会福祉法に定める福祉に関する事務その他の関係行政機関の業務に協力すること。 第2項 その他必要に応じて住民の福祉の増進を図るための活動を行う。 以上の職務を遂行するために必要な費用弁償として活動費を支給する。					
対象者等	民生委員 定数210名（会長1名・地区会長4名・一般委員192名・主任児童委員13名） 南千住地区 民生・児童委員48名 主任児童委員3名 / 荒川地区 民生・児童委員32名 主任児童委員2名 町屋地区 民生・児童委員28名 主任児童委員2名 / 尾久地区 民生・児童委員48名 主任児童委員3名 日暮里地区 民生・児童委員41名 主任児童委員3名 定員配置基準 220～440までのいずれかの数の世帯ごとに民生委員・児童委員1人 主任児童委員配置基準 民生委員・児童委員の定数39人以下 2人 民生委員・児童委員の定数40人以上 3人					
内容	在職月数分の活動費を4ヶ月毎に支給する。支給月 7月、11月、3月 [代表会長：月17,200円 地区会長：月12,000円 一般委員：月11,300円] [区上乗せ 3,200円 3,000円 2,700円] 民生委員法第26条（都道府県が支弁する費用） 民生委員、民生委員推薦会、民生委員協議会及び民生委員の指導訓練に関する費用は、都道府県がこれを負担する。					
経過	平成6年1月1日 主任児童委員制度新設 活動費の増額 東京都都負担金は平成8年度まで毎年代表総務（現会長）月額500円、その他委員月額300円を増額していた。その後、平成11年度は代表総務（現会長）月額500円、その他委員月額300円を増額した。区上乗せ分は一斉改選の翌年度に月額300円増額していたが、平成11年度、平成14年度及び平成17年度は増額していない。 平成16年度の一斉改選に伴い尾久地区・日暮里地区各1名定数増 平成18年10月、特例改定により町屋地区1名定数増					
必要性	民生委員・児童委員が職務を遂行するために交通費等を支給する必要がある。					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	27,541	28,105	28,174	28,209	28,445	28,445	28,722
	決算額（19年度は見込み）	27,405	27,982	27,959	27,935	28,366	28,162	28,722
	人件費					4,310	4,270	
	【事務分担量】（％）					50	50	
	合計（＋）	27,405	27,982	27,959	27,935	32,676	32,432	28,722
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	20,862	21,300	21,283	21,265	21,652	21,438	21,862
	その他（特定財源）							
	一般財源	6,543	6,682	6,676	6,670	11,024	10,994	6,860
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	民生委員・児童委員定数	194	194	194	196	196	196	197
	主任児童委員定数	13	13	13	13	13	13	14
	相談・支援件数（延べ）		5,032	4,549	4,263	3,969	4,127	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	報償費		活動費 都基準区上乗せ		活動費 都基準区上乗せ	
	会長		会長		会長	
	(14,000+3,200)×延べ12人	206	(14,000+3,200)×延べ12人	206	(14,000+3,200)×1人×12月	207
	地区会長		地区会長		地区会長	
	(9,000+3,000)×延べ48人	576	(9,000+3,000)×延べ48人	576	(9,000+3,000)×4人×12月	576
	一般委員		一般委員		地区会長増員分	
	(8,600+2,700)×延べ2,285人	25,820	(8,600+2,700)×延べ2,271人	25,662	(9,000+3,000)×2人×4月	96
	主任児童委員		主任児童委員		一般委員	
	(8,600+2,700)×延べ156人	1,763	(8,600+2,700)×延べ152人	1,718	(8,600+2,700)×延べ2,300人	25,990
					主任児童委員	
					(8,600+2,700)×延べ164人	1,853

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
指標	民生委員・児童委員定数	209(207)	209	209(210)	210	-	
	相談・支援件数	4,263	3,969	4,127	-	-	

（問題点・課題）	相談業務も多岐（福祉高齢者課、保護課、介護保険課、障害者福祉課、子育て支援部、保健所、児童相談所、社会福祉協議会）にわたっており、その量も多いこと。また、定年制（改選時73歳未満、当初選任65歳未満、東京都選任要綱）があり、人材確保が難しい状況にある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区） 活動費を上乗せしている区 12区 （中央）・港・（新宿）・（文京）・台東・目黒・太田・中野・豊島・（北）・練馬・（葛飾） 区独自に委嘱している事業に対し報酬を支出している区 9区 上記（ ）の区及び墨田・品川・世田谷・渋谷

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	協議会組織の見直し（細分化）	協議会組織を細分化することで、より地域に密着した活動が期待できるとともに、委員自身の意識向上が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	民生委員・児童委員活動は、地域福祉の各分野において重要な役割を果たしており、区が支援する意義は大きい。

（状況）	協議会（要旨）
------	---------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	民生委員指導事務費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	松本 千佳子	内線	2614
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	指導事務費（15-24-66-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業 それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 21 年度		根拠	民生委員法20、26条 民生委員施行令第11条 児童福祉法第12、13条 主任児童委員設置運営要綱 地方自治法第2条第3項別表第16	
終期設定	有 無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	福祉の基盤整備[02-11]			
目的	民生委員・児童委員活動を支援するとともに、民生児童委員協議会に対し補助金を交付することによって、地域福祉の向上を図る。				
対象者等	定数210名（会長1名・地区会長4名・一般委員192名・主任児童委員13名） 各地区定数 南千住地区 民生・児童委員48名 主任児童委員3名 / 荒川地区 民生・児童委員32名 主任児童委員2名 町屋地区 民生・児童委員28名 主任児童委員2名 / 尾久地区 民生・児童委員48名 主任児童委員3名 日暮里地区 民生・児童委員41名 主任児童委員3名 定員配置基準 220～440までのいずれかの数の世帯ごとに民生委員・児童委員1人 主任児童委員配置基準 民生委員・児童委員の定数39人以下 2人 民生委員・児童委員の定数40人以上 3人				
内容	委員事務費：委員活動に要する事務費用 協議会補助：協議会運営に要する費用 民生委員・児童委員委嘱、解嘱 一斉改選：3年ごと（現在の任期 平成16年12月1日～平成19年11月30日） 欠員補充：随時（都の締切、年4回） 辞任及び解職 随時 民生委員協議会（5地区）：月1回開催、地区会長協議会：月1回開催 民生委員研修会：年1回開催、3年に1度（一斉改選年）：区民生委員・児童委員大会開催 区民協補助金による事業活動（民生委員法第24条に基づく事業） ・委員研修会 年1回開催 ・部会活動（児童福祉、厚生、高齢者福祉、障害者福祉、主任児童委員、子育て支援、広報） 各部会とも、全体研修会年1～2回開催。広報部のみ機関紙「みんきょう」発行 年2回 ・管外視察研修 各地区年1回開催				
経過	民生委員協議会に対する管外視察研修補助金については、平成9年度までは1人につき25,000円を社協を経由して交付。10年度から区で直接交付（160人分 400万円）、12年度単価を20,000円に減額、13年度単価15,000円、14年度単価10,000円、15年度から単価5,000円				
必要性	区からの連絡・依頼事項を行う連絡会と地区民協の連絡・検討を行う協議会の2部形式で会議を行う経費、また、日頃の活動に必要な各種の研修に参加し、福祉制度の知識などの習得するための費用等など必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	6,474	4,378	3,529	4,442	3,547	3,546	4,823
	決算額(19年度は見込み)	6,014	4,032	3,299	4,114	3,313	3,327	4,823
	人件費					4,310	4,270	
	【事務分担量】(%)					50	50	
	合計(+)	6,014	4,032	3,299	4,114	7,623	7,597	4,823
	国(特定財源)							
	都(特定財源)	1,623	1,096	1,143	1,627	1,687	1,126	1,695
	その他(特定財源)							
	一般財源	4,391	2,936	2,156	2,487	5,936	6,471	3,128
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	管外研修補助単価	15,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	民生委員協議会開催日数	35	39	39	39	39	39	41
	民生委員協議会出席委員数(延べ)		2,056	2,074	2,104	2,083	2,058	
	管外研修参加者数	155	158	161	160	156	165	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員事務費	530	委員事務費	527	委員事務費	588
	職員旅費	管外研修職員随行旅費	73	管外研修職員随行日当	7	管外研修職員随行旅費	11
	食糧費	民生委員協議会賄い	99	民生委員協議会賄い	96	民生委員協議会賄い	198
	一般需用費	事務用消耗品	58	事務用消耗品	17	事務用消耗品	52
		委嘱・解職用消耗品		委嘱・解職用消耗品	17	一斉改選用消耗品	754
		名簿貼り込みシール印刷	80	名簿貼り込みシール印刷	59	民生委員・児童委員名簿印刷	466
	役務費	民生委員協議会開催通知郵送料	114	民生委員協議会開催通知郵送料	127	民生委員協議会開催通知郵送料	148
	委託料	退任者感謝状筆耕	4	退任者感謝状筆耕	5	退任者感謝状筆耕	17
使用料及び賃借料	合同民生委員協議会会場使用料	64	合同民生委員協議会会場使用料	48	合同民生委員協議会会場使用料	73	
			管外研修職員随行旅費	72	委嘱状伝達式会場及び付帯設備使用料	62	
負担金補助及び交付金	民生委員協議会事業補助金	2,290	民生委員協議会事業補助金	2,325	民生委員協議会事業補助金	2,454	

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	研修会参加者数	160	159	168	168	168	
	民生委員協議会出席率	93.2%	90.9%	90.4%	-	93.0%	出席委員数÷委員現数

（問題点・課題分析）	一斉改選に伴い、定年による退任者（約30名）の後任確保が難しい状況にある。また、協議会の分割（増設）もあり、限られた財源の中で、民生委員活動の支援指導体制の充実を図ることが難しくなっている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	・協議会組織の見直し（細分化）	協議会組織を細分化することでより地域に密着した活動が期待できるとともに、委員自身の意識向上が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	民生委員・児童委員活動は、地域活動の各分野において重要な役割を果たしており、区が支援する意義は大きい。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	生業資金貸付事業	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	服部 弘	内線	2,614
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード		貸付事務費(05 - 01 - 04)			
事務事業の種類	新規事業	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	29 年度	根拠	荒川区生業資金貸付条例、同施行規則、同事務取扱規程、同事業実施要領、荒川区生業資金貸付審査会設置運営要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市()			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	福祉の基盤整備(02-11)			
目的	一般金融機関などから融資を受ける事の困難な区民に対し、独立の生計を立てるために必要な生業資金を貸し付け、生活の安定を図る。				
対象者 等	個人で営む、規模の小さい事業によって生計を立てている1年以上区内に居住している区民で、一般の金融機関や区の他の貸付等から設備資金を借りる事が困難な所得の低い世帯。ただし、住民税・国民健康保険料を完納していること。				
内容	借入申請を受け付けた後、訪問調査等を行い、生業資金貸付審査会の審査を経て貸付を決定する。その後貸付決定の通知を送付し、指定口座に貸付金額を振り込む。設備費等の領収書を提出してもらい、6ヵ月の据え置き期間経過後に返還開始となる。 〔貸付要件〕 ・区内に1年以上引き続き居住していること ・主として、この借入金による職業によって生計をたてること ・事業計画が具体的で、ただちに事業が開始できること ・住民税及び国民健康保険料が完納していること(ただし、非課税でも可) ・確実な1名の連帯保証人があること ・区からこの貸付金を借りた方は、その元利金を完済していること 〔限度額〕 200万円 〔利率〕 年 1.00% 〔返還方法〕 元利均等月賦償還(54回払い)5年以内(据置期間6ヵ月含む) 〔延滞金〕 延滞元金につき10.95% 〔審査委員メンバー〕 福祉部長・福祉高齢者課長・保護課長・福祉高齢者課地域福祉係長・その他部長が指定する者				
経過	限度額の推移 昭和61年度100万円 120万円 平成2年度 120万円 150万円 3年度から200万円 貸付相談回数 平成9年度 126回 12年度 45回 16年度 13回 貸付件数 平成9年度 2件 10年度 1件 12・13年度 各1件 その後貸付実績なし 年利率 平成5年度までは 3%だったが、6年度から 1%に規則改定した。 平成8年度まで、同和と一般生業貸付の2本だったが、9年度から一般生業に一本化した。				
必要性	平成14年度以降実績がなく、中小企業融資斡旋制度を利用していると推測される。その理由として、本制度は、貸付対象が設備資金のみで運転資金でないこと、貸付金額が少ないことが考えられる。この制度のスタート時とは社会環境・経済環境も変化しており必要性は低い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 現在は、貸付よりも滞納整理に努めているが、困難な状況である。督促は、原則年2回、現況調査と支払いの意思確認を実施しているが、戻ってきたり連絡のない対象者が多い。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	2,055	2,051	2,090	2,066	1,435	1,436	45
	決算額(19年度は見込み)	1,725	40	31	22	4	9	45
	人件費					862	1,708	
	〔事務分担量〕%					10	20	
	合計(+)	1,725	40	31	22	866	1,717	45
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	3,208	2,173	1,468	2,066	1,435	202	918
	一般財源	-1,483	-2,133	-1,437	-2,044	-569	1,515	-873
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	貸付件数	1	0	0	0	0	0	0
	相談件数	20	33	19	13	7	5	
	貸付残高件数(各年度末現在)	191	191	190	190	189	189	-
	貸付残高金額(各年度末現在)	85,569	83,730	82,835	82,265	81,935	81,738	-

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用費	納入済通知書	0	消耗品	0	消耗品	6
				貸付金償還用納付書	0	貸付金償還用納付書	19
	貸付金		0	生業資金貸付金	0	生業資金貸付金	0
	職員旅費		0	実態調査・債権整理	0	実態調査・債権整理	6
	役務費	郵便料	4	現況調査票送付用	9	現況調査票送付用	14

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	

(問題点・課題分析)	<p>滞納整理を行っているが、18年度滞納額は、81,747,380円となっている。督促を行っているが長引く景気低迷による業績悪化等も加わり、貸付金全体の約14%が未返還の状況である。借受人が死亡または生活保護受給者になった場合など、返還の見込みがないケースについては、返還金の減免措置が必要と考える。</p> <p>類似事業として、「中小企業融資」(区内産業の振興を目的に、中小企業に融資を斡旋し、利息及び信用保証料の一部を区が負担)や「社会福祉協議会の生業資金貸付」(東京都社会福祉協議会が実施主体となり、区社協で受付を行っている)などがあり、貸付金額が多いこと、運転資金も対象となっていることなどからそれらを利用する流れになっている。</p> <p>この制度がスタートした当初の家事内事業者への貸付の目的・必要性はすでに達成したと思われる。都内15区がこの制度を廃止している。</p> <p>専門的な知識を持たずに携わるため、貸付の見極めが難しい。</p>
	<p>(実施 8 区 未実施 15 区)</p> <p>中央、大田、世田谷、中野、杉並、足立、葛飾、荒川の8区が実施している。</p> <p>廃止した区 62年度品川、8年度港、9年度北・江戸川、13年度墨田・新宿・文京、15年度渋谷・台東・板橋、16年度目黒・豊島、17年度千代田、江東、練馬の15区である。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	平成14年度以降貸付実績がなく、また相談件数も減少しているため、新規貸付は停止する。	特になし
	全庁の方針に基づき、滞納整理を強化する。	返還額の増加及び返還の見込みがないケースの不能欠損処理によって、滞納整理の進捗が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明、意見等
前年度設定	今年度設定	
D	D	平成20年度より新規貸付を停止し、滞納整理に特化する予定である。

議会質問状況(要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	応急資金貸付事業		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	渡辺 恵男	内線	2615
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		貸付金(15-36-33-01)、貸付事務費(15-36-66-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 45 年度		根拠	荒川区応急資金貸付条例、同施行規則		
終期設定	有 無 年度		法令等	荒川区応急資金償還免除等処理要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	福祉の基盤整備[02-11]				
目的	応急に必要とする費用の調達が困難な者に対し、資金を貸し付けることにより、その生活の安定と生活意欲の増進を図る。					
対象者等	災害、傷病その他区長が定める理由により応急に資金を必要とし、かつ、資金を他から借り受けることが困難であり、貸付の資格要件に合致する者。					
内容	資格要件 （１）荒川区に引き続き３ヶ月以上居住している方。 （２）世帯の生計中心者である方。 （３）住民税及び国民健康保険料を完納している方。（ただし、非課税でも可） （４）他から資金を借りることが困難な方。 （５）貸付を受けた資金の返済が確実である方。 （６）現にこの資金の貸付を受けていない方。 （７）確実な連帯保証人のある方。（ただし、貸付額が３万円以下で区長が不要と認めたときは省略することができる。）					
	応急に必要な費用の種類と貸付限度額 ６０万円まで(特認額)償還期間３年４ヶ月（４０ヶ月） （１）災害等により、住宅・家財に被害を受けた為に必要とする費用 （２）傷病の治療に要する費用 （３）就職・修学・出産・冠婚葬祭に要する費用 （４）区内転居のために要する費用 ３０万円まで（一般）償還期限２年６ヶ月（３０ヶ月） （１）生活必需品（食料等）の購入費用 （２）親族の看病、冠婚葬祭等やむを得ない理由による旅行に要する費用 （３）居住家屋の賃貸契約更新のために必要な費用 無利子 違約金 最終償還期限までに貸付金を返還しない時は、償還すべき金額につき年１０．９５％の割合をもって違約金を加算する。					
経過	昭和４５年４月 応急小口資金貸付事業開始 平成 ２年４月 保証人不要の３万円貸し付け実施 平成 ３年４月 応急資金貸付事業に名称変更。医療費、災害等に必要経費を６０万円に拡大。 平成 ６年４月 一般貸付の限度額１５万円を３０万円に拡大。特認の枠を一律６０万円に。 返済期間を最大４０ヶ月以内に拡大。					
必要性	生活の安定と生活意欲の増進を図るため、必要性はあるが、実績が減少している。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					
	連帯保証人が必要 要件 貸付けの日の一年前から引き続き東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県内に住所を有すること。 住民税を完納していること。 国民健康保険料を完納していること。（平成１５年度要件に追加） 一定の職業を有し、独立の生計を営み、保証能力が十分と認められること。 この資金の貸付けについて、他に保証をしていないこと。 現にこの貸付けをうけていないこと。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		6,164	5,759	5,827	4,241	2,950	2,457	2,071
決算額（19年度は見込み）		4,675	4,436	3,016	2,541	1,908	1,296	1,900
人件費						5,171	5,124	
【事務分担量】（％）						60	60	
合計（＋）		4,675	4,436	3,016	2,541	7,079	6,420	1,900
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		2,723	2,525	2,437	2,529	1,737	1,522	2,352
一般財源		1,952	1,911	579	12	5,342	4,898	-452
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	貸付件数 一般	14	11	6	11	8	2	8
	貸付件数 特認	7	6	5	2	3	2	4
	貸付残高件数(各年度末現在)	658	654	655	655	651	652	-
	貸付残高金額(各年度末現在)	47,962	49,096	50,361	51,136	52,346	53,351	-

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	OCR納付書印刷	0	OCR納付書印刷	0	OCR納付書印刷	18
	役務費	現況調査郵送料	13	現況調査郵送料	11	現況調査郵送料	33
	貸付金	一般貸付・特認貸付	1,895	一般貸付・特認貸付	1,285	一般貸付・特認貸付	2,010
	職員旅費					実態調査・債権整理	10

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	貸付件数	13	11	4	12	10	
	相談件数	219	210	216	210	200	
	収入率	44.7	40.1	37.2	50	100	現年分調定に対する現年度分収入

（問題点・課題） （指標分析）	返還到来額（減免後） 254,349,100	返還額 200,998,418	収入率（％） 79.02	未返還額 53,350,682	（H19.5末現在）
	・毎年督促を行っているが、約2割の貸付金が未返還の状態にある。また、H15年度より、滞納者への現況調査を実施している。 ・借受人が死亡又は生活保護受給者となった場合など、返還の見込みがないケースについては、返還金の減免措置が妥当であると考えられる。返還金の減免を行うには、借受人による申請書の提出が必要であるが、申請が行われないケースが多い。また、積極的に減免申請の勧奨を行うことについては、返還中の者、新規貸付者に及ぼす影響について考慮する必要があるため、実施が困難な状況にある。				
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区） 実施機関が社会福祉協議会の区は次の8区。 千代田、港、新宿、文京、墨田、江東、品川、葛飾				

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	全庁的方針に基づき、滞納整理を強化する。	返還額の増加及び返還の見込みがないケースの不納欠損処理によって、滞納整理の進捗が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の規模で実施する。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		行旅死亡人等取扱費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
				担当者名	渡辺 恵男	内線	2615
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		行旅死亡人等取扱費（ 1 5 - 4 8 - 5 0 - 0 1 ）					
事務事業の種類	新規事業（ 19年度 18年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 22 年度		根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法第7条 墓地、埋葬等に関する法律第9条 荒川区行旅病人等の救護及行旅死亡人の取扱に関する規則等			
終期設定	有 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画		非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	福祉の基盤整備[02-11]					
目的	<行旅病人> 滞在の外国人が緊急入院により医療費等の支払いに困窮するときは、人道上、国際道義上の観点から、医療給付等による救護を行う。 <行旅死亡人> 行旅死亡人及び身元引受人のいない遺体を引き取り、埋火葬及び遺骨遺留金品の保管等を行い、公衆衛生社会秩序を保持する。						
対象者等	行旅病人及び行旅死亡人 1．行旅病人 行旅中に病気などで歩行困難となり、入院治療を要する状態に陥りながら、療養の途を有せず、かつ救護者がいない者。（外国人のみ） 2．行旅死亡人 行旅中死亡し引取者なき者						
内容	1．行旅病人の取扱い 行旅病人の認定は、区の実態調査に基づき東京都が判断する。救護は行旅病人を医療機関に入院させて行い、救護に要した費用は被救護者・扶養義務者の負担とする。費用の弁償が得られないときは、東京都へ請求する。行旅法第2条（市町村長の救護義務）行旅病人はその所在地市町村長これを救護すべし 2．行旅死亡人の取扱い 身元不明の行旅死亡人、身元判明者で引取人のいない死亡人の埋火葬を行い、相続人・扶養義務者を調査し、関係者に通知する。死亡人の取扱いに要した費用は遺留金を充当し、不足分は相続人・扶養義務者の負担とする。費用の弁償が得られないときは、東京都へ請求する。 行旅法第7条（行旅死亡人の埋葬、火葬）行旅死亡人あるときはその所在地市町村長はその状況、かおかたち、遺留物件、その他本人の認識に必要な事項を記録したる後その死体の埋葬又は火葬をなすべし 墓理法第9条（市町村長の埋葬又は火葬の義務）死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しないときは、死亡地の市町村長がこれを行わなければならない。						
経過	行旅病人の取扱いについて 平成2年度まで、緊急の場合に限って外国人の行旅病人に生活保護法を準用してきたが、その後、厚生省から生活保護法の準用を禁じる指示が出される。 平成4年6月15日付、4福保第335号により東京都から「行旅病人の救護の再開について」通知を受理する。その骨子は、近年、生活保護の対象とならない行旅病人（短期滞在の外国人）が生じるようになったので、これらの者について行旅法による救護を再開し、都は、法第5条に規定する費用の弁償に応じることを決めたものである。						
必要性	法令等に基づき実施する事務事業である。						
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						
	<行旅病人>						
	行旅病人の発生通報 ・救急隊 ・警察 （病院）	救護の要否 等調査 ・区	都に事前協議の上救護を決定する	救護	費用は扶養義務者の負担	扶養義務者からも費用の弁償を得られない時は都へ請求	
実施方法	<行旅死亡人>						
	行旅死亡人の発生通報 ・救急隊 ・警察 （病院）	救護の要否 等調査 ・区	引取時に都へ連絡	埋火葬 遺骨等 保管	費用は扶養義務者の負担	扶養義務者からも費用の弁償を得られない時は都へ請求	
	（補助金状況等） 都の負担金 ・行旅法適用ケース 生活保護法の葬祭扶助適用範囲内（実費弁償） ・墓理法適用ケース 相続人、扶養義務者がいない場合には負担金交付（対象費用限定）						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		3,574	3,394	3,474	2,171	2,171	2,171	2,171
決算額（19年度は見込み）		1,604	1,476	919	877	1,738	489	1,738
人件費						862	1,708	
【事務分担当量】（％）						10	20	
合計（＋）		1,604	1,476	919	877	2,600	2,197	1,738
国（特定財源）								
都（特定財源）		1,182	1,303	358	1,042	1,213	743	2,126
その他（特定財源）								
一般財源		422	173	561	-165	1,387	1,454	-388
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	取扱件数							
	官報掲載	0	5	1	1	2	2	2
	死亡人	7	9	5	3	10	8	10
	行旅病人	1	1	0	1	1	0	1

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	役務費	官報掲載料	32	官報掲載料	20	官報掲載料	72
	委託料	埋火葬委託料	1,456	埋火葬委託料	469	埋火葬委託料	1,323
		清掃委託		清掃委託		清掃委託	45
	扶助費	行旅病人取扱費		行旅病人取扱費		行旅病人取扱費	
		医療費	250	医療費		医療費	680
		日用品費		日用品費		日用品費	47
		被服費		被服費		被服費	4

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	行旅病人		1	1	0	1	1	
	行旅死亡人		3	11	8	11	4	

（問題点・課題 分析）	外国人の不法滞在者が死亡し、行旅死亡人扱いとなるケースが増加している。							
	（実施 22 区 未実施 0 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	行旅病人及び死亡人取扱法に基づく執行経費で、現状の規模で実施する。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		高齢者家賃等助成事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	山田 正枝	内線	2 6 7 7
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）			高齢者家賃等助成事業費（15-54-25-01）				
事務事業の種類		新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度		昭和 平成 3 年度		根拠	荒川区高齢者世帯住宅あっせん及び家賃等助成事業実施要綱 東京都高齢者世帯居住安定支援事業補助金交付要綱		
終期設定		有 無 18 年度		法令等			
実施基準		法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系		分野	生涯健康都市[]				
		政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
		施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]				
目的	住宅の取壊しにより立退き要求を受けている高齢者世帯に対し、転居後の家賃等の一部を助成し、負担を軽減することで、高齢者世帯の居住の安定を図り、以って高齢者の福祉の増進に資する。						
対象者等	区内の民間アパートに居住する ～ の全てに該当する世帯 65歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯であること 荒川区に引き続き2年以上住所を有していること 原則として独立して日常生活を営むことができること 世帯の前年所得が23万7千6百円以下であること 居住する住宅が、取壊しの立退き要求を受けていること 公営住宅等の入居申し込みをしていること 区民税・国民健康保険料の滞納がないこと						
内容	対象世帯に対し、以下の助成を行う。 新規対象世帯は助成期間を2か年とし、平成16年度末で受付終了。既対象世帯への助成は19年3月末をもって廃止する。 家賃助成金 転居前家賃と転居後家賃との差額(限度額は世帯人員、居住面積、前年度所得等により異なる) 転居一時金 契約時に要した権利金、礼金、仲介手数料の一部（新家賃の3か月分を限度） 契約更新料 更新時に要した更新料、更新手数料の一部 （新家賃助成額の2か月分を限度、ただし、旧要綱の継続世帯のみ） 火災保険料 火災保険料の一部を家主へ助成						
経過	平成3年4月 「住替え家賃助成事業補助制度」開始を受け、事業開始 平成4年4月 助成対象を「取壊し以外の立退き、街づくりに伴う転居、住環境劣悪」に拡大 平成12年4月 助成額を都基準と同内容に改定 平成12年7月 都の「住替え家賃助成事業補助制度」が「高齢者世帯居住安定支援事業補助制度」に変更となる。 平成12年9月 都の変更にあわせ、要綱改正、また18年度までの時限事業とする。 平成14年10月 対象者の条件に区民税・国保料の滞納がないことを追加 平成17年3月末 新規受付終了 家賃助成世帯の家賃適用区分 a平成12年3月31日までに開始した世帯：旧基準を適用し、助成期間は18年度末まで b平成12年4月1日から平成12年8月31日までに開始した世帯：新基準を適用し助成期間は18年度末まで（契約更新料助成も行う） c平成12年9月1日以降に開始した世帯：新基準を適用し、助成期間は2ヵ年（契約更新料は対象外）						
必要性	平成18年度末で事業廃止						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 事務の流れ 相談、申請 審査、決定 契約、転居、一時金支給 助成開始 現況調査 契約更新（更新料支給） 年度更新認定：毎年6月に現況調査等の見直しを行う 助成金支払い：転居一時金は新規契約時、家賃ならびに更新料は四半期ごと、火災保険料は年度末に受給 対象者の指定口座に振り込む						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		38,979	33,000	28,705	29,319	22,356	16,820	
決算額（19年度は見込み）		36,669	31,725	27,940	23,756	19,759	15,658	
人件費						2,758	854	
【事務分担量】（％）						32	10	
合計（＋）		36,669	31,725	27,940	23,756	22,517	16,512	0
国（特定財源）								
都（特定財源）		8,493	7,323	6,364	5,563	5,136	3,901	
その他（特定財源）								
一般財源		28,176	24,402	21,576	18,193	17,381	12,611	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	年度当初支給世帯数	99	97	87	78	66	53	
	新規	4	4	5	4	0	0	
	取消	12	14	14	16	13	8	
	年度末支給世帯数	97	87	78	66	53	45	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	家賃助成	18,966	家賃助成	15,515		
		転居一時金	0	転居一時金	0		
		契約更新料	780	契約更新料	143		
		火災保険料	13	火災保険料	16		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	家賃等助成世帯（当初）	68	56	46			

（問題点・課題）	平成18年度末の制度廃止に伴い、助成金額の多い世帯への対応が必要 国・都の制度活用による高齢者の入居支援（高齢者の居住安定確保法（国）、あんしん入居制度（都）） 民間企業の身元保証保険の活用 高齢者住宅等との連携 区民税・国民健康保険料の滞納調査。滞納者への納付勧奨の実施。 受給世帯に対し公営住宅への入居申込みを勧奨するが、荒川区内への入居希望が多く、転宅が進まない。						
	他区の実況	（実施 22 区			未実施 区）		

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	現制度は18年度をもって廃止されるが、高齢者の住宅対策の一環として、民間企業による身元保証保険制度の導入を検討する。	高齢者の民間賃貸住宅への入居の困難さは身元保証人がいないことが大きな原因であるため、本制度の活用により高齢者の民間賃貸住宅への円滑な入居の支援が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
D	D	平成18年度末で廃止した事業である。

（状況）	17年一定（予特）	現受給者への助成継続を
------	-----------	-------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		高齢者住宅あっせん事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	山田 正枝	内線	2 6 7 7
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）			高齢者住宅あっせん事業費（15-60-33-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 3 年度		根拠	荒川区高齢者世帯住宅あっせん及び家賃等助成事業実施要綱			
終期設定	有 無 18 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]					
目的	住宅の取壊し等により転居を余儀なくされた高齢者で、自力では代替の住宅確保が困難な高齢者世帯に対し、宅建協会荒川支部の協力を得て転居先等を紹介し、高齢者世帯の住宅の確保と生活の安定を図る。						
対象者等	区内の民間アパートに居住する ～ の全てに該当する世帯 65歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯であること 荒川区に引き続き2年以上住所を有していること 賃貸借契約に定める賃料を納入できる見込みのあること 原則として独立して生計を営むことができること 身元保証人の得られること 当該転居が、家賃の滞納等自己の責めに帰すべき事由によるものではないこと						
内容	宅建協会荒川支部作成のリストにより、区内の不動産業者や物件情報を提供するとともに、高齢者が入居したアパートの家主に対して居室整備費用を助成する。 住宅整備費用 1 件 20,000円 機器設置の助成 自動消火装置 30,900円 火災報知器 1 台につき 15,500円 ガス安全システムの設置 42,000円						
経過	平成10年4月1日 児童福祉課、障害者福祉課と三者共通であった要綱を、それぞれ対象物件に合わせて別個に制定 平成11年4月1日 要綱改正 本人に対する権利金の助成を廃止 平成12年4月1日 要綱改正 住宅あっせん協力員に対する謝礼廃止 宅建協会荒川支部に住宅あっせん依頼 平成14年4月 宅建協会荒川支部への協力委託金廃止 平成14年10月1日 要綱改正 宅建協会荒川支部への協力委託契約条項削除						
必要性	平成18年度末で事業廃止。 今後も、宅建協会荒川支部作成のリストや「高齢者円滑入居賃貸住宅」（（財）東京都防災・建築まちづくりセンター作成）等で空室情報の提供を行う。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 希望地域の不動産業者の紹介、空室情報の提供。 高齢者入居世帯の家主に対して、手すりや火災警報機器等の設置経費の一部助成を行う。						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		286	62	42	40	40	40	
決算額（19年度は見込み）		122	40	0	0	0	0	
人件費						603	342	
【事務分担量】（%）						7	4	
合計（+）		122	40	0	0	603	342	0
国（特定財源）								
都（特定財源）		60	31	0	0	0	0	
その他（特定財源）								
一般財源		62	9	0	0	603	342	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	登録決定世帯	14	9	6	11	0	0	
	取り下げ世帯	5	3	0	2	0	0	
	契約世帯数	13	7	4	4	0	0	
	年度末支給世帯数	2	2	2	5	0	0	

事務事業分析シート（平成１９年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用負担金補	居室等整備費用	0	居室等整備費用	0		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	あっせん登録決定世帯数（当初）	11	0	0	0	0	

（問題点・課題）	保証人の無い高齢者からのあっせん依頼や低所得による転宅希望、訴訟中の一時転居希望、虐待からの忌避転居など対象外の依頼が多く、業務内容が生活相談やケースワークへと変化している。 宅建協会とのあっせん委託協定が廃止され、独自のアパート物件もないため、適切な事業効果を期待できず、相談者の要望との落差が大きい。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	現制度は18年度をもって廃止されるが、高齢者の住宅対策の一環として、民間企業による身元保証制度の導入を検討する。	高齢者の民間賃貸住宅への入居の困難さは身元保証人がいないことが大きな原因であるため、本制度の活用により高齢者の民間賃貸住宅への円滑な入居の支援が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
D	D	平成18年度末で廃止した事業である。

議（要質問状）	
---------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	高齢者民間住宅入居支援事業		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
			担当者名	大和田 志全	内線	2 6 6 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	高齢者民間住宅入居支援事業（１６－１０－９４－０１）					
事務事業の種類	新規事業（ 19年度 18年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	荒川区高齢者民間住宅入居支援事業要綱		
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]				
目的	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が民間賃貸住宅に入居する際に、入居に当たっての連帯保証人を立てられない場合、民間保証会社の家賃等債務保証制度を利用した場合における保証料を助成することにより、高齢者の住宅確保を容易にし、居住の安定を図る。					
対象者等	ひとり暮らしの高齢者または高齢者及び60歳以上のみの世帯 荒川区に引き続き1年以上居住していること 区内の民間賃貸住宅へ転居し、かつ、連帯保証人を立てられないこと 自立した生活を営め、家賃の支払いができること 緊急連絡先があること 世帯の前年所得が、一般世帯に適用される都営住宅に入居するための所得基準以下であること 特別区民税及び国民健康保険料を滞納していないこと					
内容	補助対象経費 民間保証会社と保証委託契約を締結した際に支払った初回保証料 補助率 10 / 10 補助限度額 50,000円 19年度予算規模 @50,000円×50世帯=2,500,000円					
経過	高齢者が民間賃貸住宅へ入居する際に、連帯保証人が立てられないことにより、入居できない場合がある。そこで、高齢者の民間賃貸住宅への入居を円滑にするために本事業を実施する。					
必要性	高齢者の民間賃貸住宅への入居を容易にし、住み慣れた地域において生活を維持していくためにも、必要性は高い。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 保証会社との保証委託契約を締結した際に支払った初回保証料の領収書に基づき、助成を実施する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額								2,500
決算額(19年度は見込み)								500
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)		0	0	0	0	0	0	500
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源								2,500
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	助成件数(19年度は見込み)							10

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金					補助金	2,500

指 <
--

（問題点・課題分析）	平成19年度の新規事業であり、制度の実効性をあげるためにも、対象者への周知が重要である。
他区の実施状況	（実施 11 区 未実施 11 区） 補助率 1/2(品川、中野、世田谷、北、豊島)、10/10(大田、文京、新宿、渋谷、千代田) 限度額 5万円(品川、太田、文京、渋谷、千代田)、2万円(世田谷)、1万5千円(中野、北)、1万円(豊島)、新宿(単身:3万6千円、2人以上:4万5千円)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	B	高齢者が住み慣れた地域において住宅を確保するため、必要な事業である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	西尾久七丁目住宅 (さくらハイツ西尾久)		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	鈴木真美	内線	2616
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)	西尾久七丁目住宅【管理運営費】(15-66-10-01) 西尾久七丁目住宅【借上料】(15-66-20-01)					
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 4 年度		根拠	荒川区営住宅条例及び施行規則		
終期設定	有 無 24 年度		法令等	東京都シルバーピア事業運営要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	環境先進都市[]				
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]				
	施策	快適な住環境の形成[08-02]				
目的	住宅に困窮する低所得者の生活の安定と福祉の増進を図るため、民間住宅を借り上げ、管理運営する。					
対象者 等	<p>住宅に困窮する高齢者で下記に該当する者</p> <p>区内に5年以上居住していること。</p> <p>独立して日常生活を営めること。</p> <p>前年の所得が321万6千円以下（政令基準）の世帯であること。</p> <p>65歳以上の一人暮らし、または65歳以上の者を含む60歳以上のみの世帯。</p> <p>【受益者負担】</p> <p>1 月額使用料 平成19年4月現在高齢者用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0～1,476,000円(前年所得) 単身13,800円、二人用18,700円 ・1,476,001～1,836,000円 単身16,800円、二人用22,700円 ・1,836,001～2,136,000円 単身19,900円、二人用26,900円 ・2,136,001～2,400,000円 単身22,900円、二人用31,000円 ・2,400,001～2,856,000円 単身26,400円、二人用35,800円 ・2,856,001～3,216,000円 単身30,400円、二人用41,100円 <p>2 共益費 2,600円</p>					
内容	<p>1 入居者の管理</p> <p>2 建物等の維持管理</p> <p>所在地 荒川区西尾久7-19-11 建築主 松原友治 荒川区西尾久7-19-11</p> <p>建設費 545,365,430円 緊急通報装置設置補助金 23,357,310円</p> <p>借上料 月額 3,314,083円 利子補給 2,303,000円(19年度分)</p> <p>火災保険料補助金 240,000円 入居開始 平成4年4月28日</p> <p>敷地面積 507.04㎡ 延床面積 1,572,47㎡(借上面積1,020,66㎡)</p> <p>構造・階数 鉄筋コンクリート造地上7階建(借上部分1～6階)</p> <p>借上期間 平成4年4月21日～24年4月20日 借上戸数 34戸(単身世帯1DK・29戸、 二人用世帯2DK・5戸)</p> <p>ふれあい協力員室 1戸</p> <p>安否確認装置 ドアセンサー(玄関・トイレ)12時間 住戸面積 単身世帯25.10㎡、二人世帯34.00㎡</p> <p>3 ふれあい協力員(ワーデン)設置 業務内容:居住者の安否確認・生活相談・住宅管理</p>					
経過	着工：平成3年2月8日 竣工：平成4年4月21日 入居開始：平成4年4月28日					
必要性	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅の必要性はあるが、費用対効果等の観点から、そのあり方を検討する必要もある。					
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅借上げにより運営 ・毎年9月下旬から10月上旬にかけて「空き室待ち登録者」の募集を行い、10月中旬頃に登録者(単身12世帯、二人用5世帯)を決定。空き室発生後、登録順位の早い者から入居。(資格審査通過が決定) ・清掃、建物保守等は外部へ業務委託。(平成18年度から指定管理者制度を導入。指定管理者：東京都住宅供給公社) ・ふれあい協力員は非常勤職員対応。(月額報酬100,000円) ・ふれあい協力員がやむを得ず業務を遂行できない場合、登録協力員が代行。(月額報酬 66,000円) <p>【補助金状況】</p> <p>シルバーピア事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都補助金＝ふれあい協力員(報酬)×補助率(1/2) 平成18年度 600千円 					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	55,688	56,012	53,761	52,283	52,515	51,161	50,780
	決算額(19年度は見込み)	54,553	52,650	52,566	51,711	50,263	49,961	50,780
	人件費					2,586	1,708	
	【事務分担当】(%)					30	20	
	合計(+)	54,553	52,650	52,566	51,711	52,849	51,669	50,780
	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	600	600	600	600	600	600	600
	その他(特定財源)	7,267	7,460	7,653	7,459	7,453	7,283	7,382
	一般財源	46,686	44,590	44,313	43,652	44,796	43,786	42,798
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	退去世帯数(単身)	5	1	2	2	1	2	
	退去世帯数(二人用)	0	0	1	0	0	0	
	入居世帯数(単身)		3	2	1	3	1	
	入居世帯数(二人用)		0	0	1	0	0	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200
	報償費	登録協力員謝礼等	1,541	登録協力員謝礼等	1,541	登録協力員謝礼等	1,548
	光熱水費	共用（集会室等）光熱水費	1,233	共用（集会室等）光熱水費	1,240	共用（集会室等）光熱水費	1,362
	一般需用費	事務用消耗品	57	事務用消耗品	73	事務用消耗品	84
	役務費	協力員室電話料金	39	協力員室電話料金	37	協力員室電話料金	42
	委託料	供給公社業務委託	3,257	供給公社業務委託	3,255	供給公社業務委託等	4,224
	使用料及び賃貸料	借上料	39,769	借上料	39,769	借上料	39,769
	負担金補助及び交付金	火災保険補助・利子補給	3,171	火災保険補助・利子補給	2,846	火災保険補助・利子補給	2,551

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
指標	借上げ戸数	34	34	34	34	39	
	待機世帯数	17	17	17	17	17	空き室待ち登録の世帯総数
	入居世帯数	2	3	1	—	—	西尾久七丁目住宅入居世帯

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員のL S A（生活援助員）化。 ・借上げ住宅改修費用等についてオーナーの負担が大きい。（外壁修繕、エアコン取替等） ・加齢等により要介護状態となった入居者の処遇。（条例上、自立喪失状態は退去事由） ・指定管理者による管理料の適正化に向けて、引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実況	<p>（実施 22 区、未実施 0 区）</p> <p>指定管理者制度導入状況（18年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	指定管理料については、他区の状況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者住宅のあり方を検討する必要がある、現状の規模で実施する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	西尾久三丁目住宅 (さくらハイツ小台)	部課名 担当	福祉部福祉高齢者課 鈴木真美	課長名 内線	黒川重夫 2616
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)	西尾久三丁目住宅【管理運営費】(15-66-30-01) 西尾久三丁目住宅【借上料】(15-66-40-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度) 建設事業 それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 5年度 根拠 公営住宅法及び同施行令、荒川区営住宅条例及び施行規則、東京都シルバーピア事業運営要綱				
終期設定	有 無 25年度 法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画				
行政評価 事業体系	分野 環境先進都市「 」 政策 良好で快適な生活環境の形成「08」 施策 快適な住環境の形成「08-02」				
目的	住宅に困窮する低所得者の生活の安定と福祉の増進を図るため、国庫補助金を導入した民間住宅を借上げ、管理運営する。				
対象者 等	住宅に困窮する高齢者で下記に該当する者 区内に5年以上居住していること。 独立して日常生活を営めること。 前年の所得が321万6千円以下（政令基準）の世帯であること。 65歳以上の一人暮らし、または65歳以上の者を含む60歳以上のみの世帯。 【受益者負担】 1 月額使用料 平成19年4月現在高齢者用 ・0～1,476,000円(前年所得) 単身13,900円、二人用20,300円 ・1,476,001～1,836,000円 単身16,800円、二人用24,600円 ・1,836,001～2,136,000円 単身19,900円、二人用29,100円 ・2,136,001～2,400,000円 単身23,000円、二人用33,600円 ・2,400,001～2,856,000円 単身26,600円、二人用38,800円 ・2,856,001～3,216,000円 単身30,500円、二人用44,600円 2 共益費 2,600円				
内容	1 入居者の管理 2 建物等の維持管理 所在地 荒川区西尾久3-21-12 建築主 水島正一 荒川区西尾久3-21-12 建設費 602,194,185円 建設費補助金 112,626,000円 借上料 月額4,553,662円 利子補給 4,188,000円(19年度) 火災保険料補助金 171,000円 入居開始 平成5年7月29日 敷地面積 668.64㎡(延床面積 2,604.49㎡、1,255.49㎡) 構造・階数 鉄骨鉄筋コンクリート造地上9階建(借上部分3～8階) 借上期間 平成5年7月23日～平成25年7月22日 借上戸数 39戸(単身世帯1DK・34戸、二人世帯2DK・5戸) ふれあい協力員室 1戸 住戸面積 単身世帯25.15㎡、二人世帯36.69㎡ 安否確認装置 ドアセンサー(玄関・トイレ)12時間 3 ふれあい協力員(ワーデン)設置 業務内容:居住者の安否確認・生活相談、住宅管理				
経過	着工:平成3年12月28日 竣工:平成5年7月8日 入居開始:平成5年7月29日				
必要性	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅の必要性はあるが、費用対効果等の観点から、そのあり方を検討する必要もある。				
実施 方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・住宅借上げにより運営。 ・毎年9月下旬から10月上旬にかけて「空き室待ち登録」の募集を行い、10月下旬頃に登録者(単身12世帯、二人5世帯)を決定。空き室発生後、登録順位の早い者から入居。(資格審査通過が条件) ・清掃、建物保守、機械警備等は、外部へ業務委託。(平成18年度から指定管理者制度を導入。指定管理者:東京都住宅供給公社) ・平成13年8月からふれあい協力員業務を社会福祉法人「上智社会事業団」へ委託。 【補助金状況等】 地域特別賃貸住宅事業費(家賃対策補助費) ・国庫補助金=補助基本額×補助率(1/2) 平成18年度をもって廃止。18年度は国の三位一体改革により補助金なし。 ・都補助金=補助基本額×補助率(1/4) 平成18年度 5,330千円 シルバーピア事業補助金 ・都補助金=ふれあい協力員(報酬)×補助率(1/2) 平成18年度 600千円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	71,540	69,436	68,937	68,600	68,197	68,026	67,770
	決算額(19年度は見込み)	69,789	68,448	68,495	66,946	66,526	67,153	67,770
	人件費					2,586	1,708	
	【事務分担量】(%)					30	20	
	合計(+)	69,789	68,448	68,495	66,946	69,112	68,861	67,770
	国(特定財源)	10,342	11,413	10,348	11,587	11,208	0	0
	都(特定財源)	5,771	6,306	5,774	6,393	6,204	5,930	6,209
	その他(特定財源)	8,596	8,528	8,685	8,666	8,677	8,269	8,581
	一般財源	45,080	42,201	43,688	40,300	43,023	54,662	52,980
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	退去世帯数(単身)	5	2	3	1	5	1	
	退去世帯数(二人用)	0	1	1	1	0	2	
	入居世帯数(単身)		4	1	1	1	2	
	入居世帯数(二人用)		0	2	0	1	2	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	共用(集会室等)光熱水費	869	共用(集会室等)光熱水費	896	共用(集会室等)光熱水費	975
	一般需用費	住宅管理消耗品	26	住宅管理消耗品	24	住宅管理消耗品	75
	役務費	ふれあい協力員室電話料	39	ふれあい協力員室電話料	38	ふれあい協力員室電話料	43
	委託料	住宅公社保守管理業務委託	4,765	住宅公社保守管理業務委託	5,584	住宅公社保守管理業務委託	6,225
		協力員業務委託	1,386	協力員業務委託	1,386	協力員業務委託等	1,449
	使用料及び賃借料	借上料	54,644	借上料	54,644	借上料	54,644
	負担金補助及び交付金	火災保険補助・利子補給	4,797	火災保険補助・利子補給	4,581	火災保険補助・利子補給	4,359

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	借上げ戸数	39	39	39	39	39	
	待機世帯数	17	17	17	17	17	空室待ち登録の世帯総数
	入居世帯数	1	2	4	—	—	西尾久三丁目住宅入居世帯

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員のL S A(生活援助員)化。 ・借上住宅改修費用等についてオーナーの負担が大きい。(外壁修繕、エアコン取替等) ・加齢等により要介護状態となった入居者の処遇。(条例上、自立喪失状態は退去事由) ・指定管理者による管理料の適正化に向けて引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実施状況	(実施 22 区、未実施 0 区) 指定管理者制度導入状況(18年度) ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	指定管理料については、他区の状況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者住宅のあり方を検討する必要がある、現状の規模で実施する。

議決（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		南千住二丁目住宅 (さくらハイツ南千住)		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
				担当者名	鈴木真美	内線	2616
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)		南千住二丁目住宅(管理運営費)(15-66-50-01) (借上費)(15-66-60-01)					南千住二丁目住宅
事務事業の種類	新規事業(19年度18年度)			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 5年度		根拠	公営住宅法及び同施行令			
終期設定	有 無 25年度		法令等	荒川区営住宅条例及施行規則			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画		非計画	
行政評価 事業体系	分野	環境先進都市「」					
	政策	良好で快適な生活環境の形成「08」					
	施策	快適な住環境の形成「08-02」					
目的	住宅に困窮する低所得者の生活の安定と福祉の増進を図るため、国庫補助等を導入した民間住宅を借上げ、管理運営する。						
対象者等	住宅に困窮する高齢者で下記に該当する者 区内に5年以上居住していること。 独立して日常生活を営めること。 前年の所得が321万6千円以下(政令基準)の世帯であること。 65歳以上の一人暮らし、または65歳以上の者を含む60歳以上のみの世帯。 【受益者負担】 1 月額使用料 平成19年4月現在高齢者用 ・0～1,476,000円(前年所得) 単身:15,400円、二人用:22,100円 ・1,476,001～1,836,000円 単身:18,700円、二人用:26,800円 ・1,836,001～2,136,000円 単身:22,200円、二人用:31,700円 ・2,136,001～2,400,000円 単身:25,600円、二人用:36,600円 ・2,400,001～2,856,000円 単身:29,600円、二人用:42,300円 ・2,856,001～3,216,000円 単身:34,000円、二人用:48,600円 2 共益費 2,600円						
内容	1 入居者の管理 2 建物等の維持管理 所在地 荒川区南千住2-32-3 建築主 染谷清 台東区竜泉3-39-10-901 建設費 391,570,000円 建設費補助金 借上料 月額2,606,523円 利子補給 2,320,000円(19年度) 火災保険補助金 155,000円 入居開始 平成5年5月21日 敷地面積 224.59㎡(延床面積 946.38㎡借上面積) 構造・階数 鉄筋コンクリート造地上8階建 借上期間 平成5年5月15日～平成25年5月14日 借上戸数 18戸(単身世帯1DK 12戸、2人世帯2DK 6戸) ワーデン室 1戸 住戸面積 単身世帯27.94㎡、2人世帯39.93㎡ 安否確認装置 水センサー(浴室、トイレ)12時間 水漏れ2時間 3 ふれあい協力員(ワーデン)設置 業務内容:居住者の安否確認・生活相談、住宅管理						
経過	着工:平成4年5月22日 竣工:平成5年5月12日 入居開始:平成5年5月21日						
必要性	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅の必要性はあるが、費用対効果等の観点から、そのあり方を検討する必要もある。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・住宅借上げにより運営。 ・毎年9月下旬から10月上旬にかけて「空き室待ち登録者」の募集を行い、10月中旬頃に登録者(単身12世帯、二人5世帯)を決定。 空き室発生後、登録順位の早い者から入居。(資格審査通過が条件) ・清掃、建物保守、機会整備等は外部へ業務委託。(18年度から指定管理者制度を導入。指定管理者:東京都住宅供給公社) ・平成13年4月から、ふれあい協力員業務を社会福祉法人「上智社会事業団」へ委託。 【補助金状況等】 地域特別賃貸住宅事業費(家賃対策補助費) ・国庫補助金=補助基本額×補助率(1/2) 平成18年度をもって廃止。18年度は国の三位一体改革によりなし。 ・都補助金=補助基本額×補助率(1/4) 平成18年度 3,423千円 シルバーピア事業補助 ・都補助金=ふれあい協力員(報酬)×補助率(1/2) 平成18年度 600千円						

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	42,085	41,138	40,728	40,598	40,253	39,799	39,492
	決算額(19年度は見込み)	40,664	40,139	39,818	39,217	38,285	38,935	39,492
	人件費					2,586	1,708	
	【事務分担量】(%)					30	20	
	合計(+)	40,664	40,139	39,818	39,217	40,871	40,643	39,492
	国(特定財源)	6,300	7,050	6,609	6,609	6,795	0	0
	都(特定財源)	3,750	4,125	3,904	3,904	3,997	4,023	4,002
	その他(特定財源)	4,350	4,403	4,422	4,422	4,402	4,337	4,400
	一般財源	26,264	24,561	24,883	24,282	25,677	32,283	31,090
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	退去世帯数(単身)	0	0	1	0	0	2	
	退去世帯数(二人用)	1	1	0	0	0	0	
	入居世帯数(単身)		0	1	0	0	1	
	入居世帯数(二人用)		1	1	0	0	0	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	共用（集会室等）光熱水費	518	共用（集会室等）光熱水費	513	共用（集会室等）光熱水費	563
	一般需用費	住宅管理消耗品	44	住宅管理消耗品	11	住宅管理消耗品	92
	役務費	協力員室電話料金	39	協力員室電話料金	39	協力員室電話料金	45
	委託料	ふれあい協力員業務委託	1,386	ふれあい協力員業務委託	1,386	ふれあい協力員業務委託等	1,449
		供給公社保守管理業務委託	2,298	供給公社保守管理業務委託	3,107	供給公社保守管理業務委託	3,589
	使用料及び賃借料	借上料	31,278	借上料	31,279	借上料	31,279
	負担金及び交付金	火災保険補助・利子補給	2,721	火災保険補助・利子補給	2,600	火災保険補助・利子補給	2,475

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
	借上げ戸数		18	18	18	18	18	
	待機世帯数		17	17	17	17	17	空き室待ち登録の世帯総数
	入居世帯数		0	0	1	—	—	南千住二丁目住宅入居世帯

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員のL S A（生活援助員）化。 ・借上住宅改修費用等についてオーナーの負担が大きい。（外壁修繕、エアコン取替等） ・加齢等により要介護状態となった入居者の処遇。（条例上、自立喪失状態は退去事由） ・指定管理者による管理料の適正課に向けて、引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区、未実施 0 区） 指定管理者制度導入状況（18年度） ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	指定管理料については、他区の状況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者住宅のあり方を検討する必要がある、現状の規模で実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		町屋七丁目住宅 (さくらハイツ町屋)		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
				担当者名	鈴木真美	内線	2616
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)		町屋七丁目住宅(15 - 66 - 70 - 01)					
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 5 年度		根拠	荒川区営住宅条例及び施行規則			
終期設定	有 無 年度		法令等	東京都シルバーピア事業運営要綱			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画		非計画	
行政評価 事業体系	分野	環境先進都市[]					
	政策	良好で快適な生活環境の形成【08】					
	施策	快適な住環境の形成【08-02】					
目的	住宅に困窮する低所得者の生活の安定と福祉の増進を図るため、区営住宅を建設し、管理運営する。						
対象者 等	住宅に困窮する高齢者で下記に該当する者 区内に5年以上居住していること。 独立して日常生活を営めること。 前年の所得が3 2 1万6千円以下(政令基準)の世帯であること。 6 5歳以上の一人暮らし、または6 5歳以上の者を含む6 0歳以上のみの世帯。 【受益者負担】 1 月額使用料 平成1 9年4月現在高齢者用 ・0～1,476,000円(前年所得) 単身15,400円、二人用20,800円 ・1,476,001～1,836,000円 単身18,700円、二人用25,200円 ・1,836,001～2,136,000円 単身22,100円、二人用29,800円 ・2,136,001～2,400,000円 単身25,500円、二人用34,400円 ・2,400,001～2,856,000円 単身29,500円、二人用39,700円 ・2,856,001～3,216,000円 単身33,900円、二人用45,600円						
内容	1 入居者の管理 2 建物等の維持管理 所在地 荒川区町屋7-2-15 入居開始 平成5年4月1日 建設費 663,565,000円 敷地面積 580.38㎡ 延床面積 1,219,71㎡ 構造・階数 鉄骨鉄筋コンクリート造地上8階建 地下1階建(住宅部分3～8階) ワーデン室 1戸 住戸戸数 23戸 (単身世帯1DK 20戸、2人世帯2DK 3戸) 住戸面積単身世帯28.25㎡、2人世帯37.99㎡ 安否確認装置 ドアセンサー(玄関、トイレ)12時間 3 ふれあい協力員(ワーデン)設置 業務内容：居住者の安否確認・生活相談、住宅管理						
経過	着工：平成3年3月16日 竣工：平成5年2月15日 入居開始：平成5年4月1日						
必要性	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅の必要性はあるが、今後、区が建設することは不可能である。						
実施 方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・住宅建設により運営。 ・毎年9月下旬から10月上旬にかけて「空き室待ち登録者」の募集を行い、10月中旬に登録者(単身12世帯、二人5世帯)を決定。空き室発生後、登録順位の早い者から入居。(資格審査通過が条件) ・清掃、建物保守等は外部へ業務委託。(平成18年度から指定管理者制度を導入。指定管理者：東京都住宅供給公社) ・ふれあい協力員は非常勤職員対応。(月額報酬100,000円) 【補助金状況】 シルバーピア事業補助金 ・都補助金＝ふれあい協力員(報酬)×補助率(1/2) 平成18年度 600千円						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	7,114	8,523	9,035	8,463	8,394	9,100	9,720
	決算額(19年度は見込み)	6,887	8,237	8,452	7,236	7,921	7,904	9,720
	人件費					2,586	1,708	
	【事務分担量】(%)					30	20	
	合計(+)	6,887	8,237	8,452	7,236	10,507	9,612	9,720
	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	600	600	600	600	600	600	600
	その他(特定財源)	5,194	5,191	5,218	5,218	5,202	4,754	5,192
	一般財源	1,093	2,446	2,634	1,418	4,705	4,258	3,928
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	退去世帯数(単身)	1	2	1	3	2	2	
	退去世帯数(二人用)	0	0	0	0	0	0	
	入居世帯数(単身)		1	1	3	1	3	
	入居世帯数(二人用)		0	0	0	0	0	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200
	一般需用費	住宅管理消耗品	46	住宅管理消耗品	16	住宅管理消耗品	102
	役務費	協力員室電話料金	35	協力員室電話料金	34	協力員室電話料金	39
	委託料	C A T V 保守	64	C A T V 保守	64	C A T V 保守	61
		住宅公社保守管理業務	3,914	住宅公社保守管理業務	3,256	住宅公社保守管理業務	4,513
		設備等保守 （SC執行委任分）	2,662	設備等保守 （SC執行委任分）	2,632	設備等保守 （SC執行委任分）	2,570
	備品購入費			I H クッキングヒーター	702	I H クッキングヒーター	1,235

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
		借上げ戸数	23	23	23	23	23	
		待機世帯数	17	17	17	17	17	空き室待ち登録の世帯総数
		入居世帯数	3	1	3	—	—	町屋七丁目住宅入居世帯数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員 L S A（生活援助員）化。 ・住宅改修費用等の計上（外壁修繕、エアコン取替等） ・加齢等により要介護状態となった入居者の処遇。（条例上、自立喪失状態は退去事由） ・指定管理者による管理料の適正化に向けて、引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区、未実施 0 区） 指定管理者制度導入状況（18年度） ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	指定管理料については、他区の状況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者住宅のあり方を検討する必要があり、現状の規模で実施する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		都営南千住四丁目団地 (シルバーピア事業)		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
				担当者名	鈴木真美	内線	2616
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)		都営南千住四丁目(15-66-80-01)					
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度		根拠	東京都シルバーピア事業運営要綱			
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価 事業体系	分野	環境先進都市「」					
	政策	良好で快適な生活環境の形成「08」					
	施策	快適な住環境の形成「08-02」					
目的	単身高齢者及び高齢者のみの世帯が自立し、安全かつ快適な生活を営める高齢者向け集合住宅を供給することを目的に設置された東京都の南千住四丁目団地シルバーピアに、荒川区がふれあい協力員(ワーデン)を設置する。						
対象者等	東京都シルバーピア(高齢者集合住宅)入居資格者 ・高齢者住宅 50戸(内、40戸は地元割当) ・障害者住宅 4戸(内、2戸は地元割当) 【受益者負担】 月額使用料 ・単身世帯用：0～3,216,000円(前年所得) 19,700～43,200円 ・二人世帯用：0～3,596,000円(前年所得) 29,000～48,000円						
内容	1 ふれあい協力員(ワーデン)の設置 業務内容：居住者の安否確認・生活相談 2 建物の概要 所在地 荒川区南千住4-9-3(E街区) 建築主 東京都 入居開始 平成12年5月 敷地面積 8,109㎡ 構造・階数 鉄筋コンクリート造・地上32階・375戸 シルバーピア 3～13階・50戸(単身用43戸、世帯用7戸) 車椅子使用者向け 2階・4戸(世帯用) ふれあい協力員 3階・1戸						
経過	平成2年 「荒川区地域高齢者住宅計画」 平成4年 「荒川区住宅マスタープラン」 平成8年9月 シルバーハウジングプロジェクト事業計画の承認申請 平成9年2月 着工 平成11年6月 車いす使用者向け東京都入居者公募 平成11年7月 車いす使用者向け区地元割当入居者公募 平成11年12月 シルバーピア東京都入居者公募 平成12年1月 シルバーピア区地元割当入居者公募 平成12年5月 ふれあい協力員業務委託開始 平成12年5月 入居開始						
必要性	住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅の必要性はあるが、費用対効果等の観点から、今後、あり方を検討する必要がある。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						
	・建物は都住宅局が管理する。 ・事務室及びだんらん室に係る維持管理については区が管理する。 (平成18年度から指定管理者制度を導入(=機械警備のみ) 指定管理者：東京都住宅供給公社) ・ふれあい協力員業務については、平成18年度まで社会福祉法人「聖風会」に委託。 平成19年度から区の非常勤職員で対応。(月額報酬100,000円) 住宅使用料は区負担(96,000円×12ヶ月) 【補助金状況】 シルバーピア事業費 ・都補助金 ワーデン(ふれあい協力員)報酬1名分 @100,000円/月×12月×1人×1/2(補助率)=600,000円						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	5,531	5,488	5,483	4,963	4,948	4,916	4,978
	決算額(19年度は見込み)	5,167	5,156	5,160	4,618	4,270	3,319	4,978
	人件費					2,586	1,708	
	【事務分担当】(%)					30	20	
	合計(+)	5,167	5,156	5,160	4,618	6,856	5,027	4,978
	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	600	600	600	600	600	600	600
	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,567	4,556	4,560	4,018	6,256	4,427	4,378
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	応募・入居状況(地元割当分)	単身用	地元割当分 なし	単身用	単身用	単身用	地元割当分 なし	
		応募者数 71		応募者数 71	応募者数 119	応募者数 60		
		倍率 98		倍率 71	倍率 72	倍率 60		
		入居世帯数 1		入居世帯数 1	入居世帯数 1	入居世帯数 2		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	_____	_____	_____	_____	ふれあい協力員報酬	1,200
	光熱水費	管理事務室光熱水費	79	管理事務室光熱水費	77	管理事務室光熱水費	87
	一般需用費	住宅管理消耗品	41	住宅管理消耗品	0	住宅管理消耗品	83
	役務費	ふれあい協力員室電話料	40	ふれあい協力員室電話料	39	ふれあい協力員室電話料	45
	委託料	ふれあい協力員業務委託	3,541	ふれあい協力員業務委託	2,635	供給公社保守管理業務委託等	2,405
		供給公社保守管理業務	568	供給公社保守管理業務	568	_____	_____
	負担金補助及び交付金	_____	_____	_____	_____	ふれあい協力員住宅使用料	1,158

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
	管理戸数	54	54	54	54	54	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員のL S A（生活援助員）化。 ・指定管理者による管理料の適正化に向けて引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区、未実施 0 区） 指定管理者制度導入状況（18年度） ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	指定管理料については、他区の状況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者住宅のあり方を検討する必要がある、現状の規模で実施する。

議会議決（要旨）	バイク駐車場の設置（別途、住民による要望書が住宅局へ出される）
----------	---------------------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	町屋五丁目住宅 (高齢者及び障害者住宅)		部課名	福祉部福祉高齢者課		課長名	黒川重夫	
			担当者名	鈴木真美		内線	2616	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)			町屋五丁目(高齢者・障害者)住宅 (15-66-90-01)					
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)			建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 10 年度			根拠 法令等	公営住宅法及び施行令 荒川区営住宅条例及施行規則 東京都シルバーピア事業運営要綱			
終期設定	有 無 年度							
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画		非計画	
行政評価 事業体系	分野	環境先進都市[]						
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]						
	施策	快適な住環境の形成[08-02]						
目的	住宅に困窮する低所得者の生活の安定と福祉の増進を図るため、公営住宅法に基づき建設した区営住宅を管理運営する。							
対象者 等	<p>【入居条件】</p> <p>1 高齢者住宅 単身用 65歳以上の一人暮らしであること 世帯用 申込者が65歳以上で、60歳以上の親族と同居している世帯であること 区内に引き続き5年以上居住していること 自立した日常生活が可能であること 前年の所得額が、321万6千円以下(政令基準)であること</p> <p>2 障害者住宅 単身用 身体障害者手帳2級以上の車椅子使用者で、かつ18歳以上65歳未満であること 世帯用 本人又は同居親族の内一人以上が身体障害者手帳2級以上の車椅子使用者であること 区内に引き続き1年以上居住していること 自立した日常生活が可能であること 前年の所得額が、321万6千円以下(政令基準)であること</p> <p>3 共通条件 自己所有又は親族所有(1親等内)名義の住宅、都営住宅、都市公団、又は都供給公社の賃貸などの公営住宅に居 住していないこと 現に住宅に困窮していること</p> <p>【受益者負担】</p> <p>1 月額使用料 平成19年4月現在 前年所得(円) (A):高齢者住宅 (B):障害者住宅 ・0~1,476,000 A:単身19,800、二人用24,900 B:単身26,900、二人用33,300 ・1,476,001~1,836,000 A:単身24,000、二人用30,200 B:単身32,700、二人用40,300 ・1,836,001~2,136,000 A:単身28,400、二人用35,700 B:単身38,600、二人用47,700 ・2,136,001~2,400,000 A:単身32,800、二人用41,200 B:単身44,600、二人用55,100 ・2,400,001~2,856,000 A:単身37,800、二人用47,500 B:単身51,500、二人用63,600 ・2,856,001~3,216,000 A:単身43,400、二人用54,600 B:単身59,200 二人用73,000</p> <p>2 共益費 2,600円</p> <p>3 駐車場(障害者専用) 本人22,500円(50/100、80/100の減額制度有り)</p>							
内容	<p>1 入居者の管理</p> <p>2 建物等の維持管理 所在地 荒川区町屋5-9-2 建 物 鉄筋コンクリート、地上22階地下1階建うち地上1~3階部分、床面積2,934.06㎡(1~3階部分) 住宅戸数 高齢者住宅:23戸(単身1DK・19戸、世帯2DK・4戸)、障害者住宅:6戸(単身1DK・2戸、世帯2DK・4戸) 駐車場(障害者専用)6台</p> <p>3 ふれあい協力員(ワーデン)設置 業務内容:居住者の安否確認・生活相談、住宅管理</p>							
経過	着工:平成6年3月26日 竣工:平成10年3月31日 入居開始:平成10年5月1日							
必要性	住宅に困窮する高齢者、障がい者等の生活の安定と福祉の増進を図るため、高齢者用区営住宅の必要性はあるが、費用対効果等の観点から、そのあり方を検討する必要がある。							
実施 方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>・毎年9月下旬から10月上旬にかけて「空き室待ち登録者」の募集を行い、10月中旬頃に登録者(単身12世帯、二人5世帯)を決定。空き室発生後、登録順位の早い者から入居。(資格審査通過が条件)</p> <p>・ふれあい協力員は非常勤職員対応。(報酬月額100,000円)</p> <p>【補助金状況】</p> <p>公営住宅家賃収入補助</p> <p>・国庫補助金=補助基本額×補助対象率(1-収入超過者入居戸数/戸数):平成18年度をもって廃止。</p> <p>シルバーピア事業費</p> <p>・都補助金=ふれあい協力員(報酬)×補助率(1/2) 平成18年度 600千円</p>							

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位:千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	10,846	10,745	10,605	11,911	11,299	12,388	12,246
	決算額(19年度は見込み)	8,688	8,718	9,667	10,899	11,095	10,915	12,246
	人件費					2,586	1,708	
	【事務分担量】(%)					30	20	
	合計(+)	8,688	8,718	9,667	10,899	13,681	12,623	12,246
	国(特定財源)	11,597	11,775	164	164	164	0	0
	都(特定財源)	2,981	1,919	3,504	600	600	600	600
	その他(特定財源)	9,536	9,776	9,586	9,335	9,356	9,133	9,360
	一般財源	-15,426	-14,752	-3,587	800	3,561	2,890	2,286
実 績 の 推 移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	退去世帯数(単身)	0	0	0	1	3	1	
	退去世帯数(二人用)	0	0	1	0	0	0	
	入居世帯数(単身)		0	0	0	2	2	
	入居世帯数(二人用)		0	1	0	1	0	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200	ふれあい協力員報酬	1,200
	光熱水費	共用（団楽室）光熱水費	1,343	共用（団楽室）光熱水費	1,355	共用（団楽室）光熱水費	1,490
	一般需用費	登録者募集しおり作成等	64	登録者募集しおり作成等	66	登録者募集しおり作成等	76
	役務費	ふれあい協力員電話料	41	ふれあい協力員電話料	53	ふれあい協力員電話料	48
	委託料	清掃・電気工作（執行委任）	1,652	電気工作物保安管理（執行委任）	45	電気工作物保安管理（執行委任）	55
		供給公社保守管理業務委託	2,467	供給公社保守管理業務委託	3,858	供給公社保守管理業務委託	4,850
	負担金補助及び交付金	防災センター委託（執行分） ふれあい協力員住宅使用料	2,522 1,806	防災センター委託（執行分） ふれあい協力員住宅使用料	2,668 1,670	防災センター委託（執行分） ふれあい協力員住宅使用料	2,721 1,806

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
指標	住宅戸数	29	29	29	29	29	
	待機世帯数	17	17	17	17	17	空き室待ち登録の世帯総数
	入居世帯数	0	3	2	—	—	町屋五丁目住宅入居世帯数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい協力員のL S A（生活援助員）化。 ・加齢等により要介護状態となった入居者の処遇。（条例上、自立喪失状態は退去事由） ・指定管理者による管理料の適正化に向けて、引き続き見直しを図っていく必要がある。
他区の実況	<p>（実施 22 区、未実施 0 区）</p> <p>指定管理者制度導入状況（18年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理業務のみ：江戸川区、大田区、豊島区、世田谷区 など ・施設維持管理・入居事務・使用料収納事務：板橋区、北区、目黒区 など

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	指定管理料については、他区の状況を踏まえながら、管理先と引き続き交渉を行う。	指定管理料の削減が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者住宅のあり方を検討する必要があるため、現状の規模で実施する。

議決（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		社会福祉協議会補助 (事務局運営分)		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	曲田 健	内線	2612
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)		社会福祉協議会補助(15-72-33-01)					
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 39 年度		根拠	・地方自治法第23条2(寄附又は補助) ・社会福祉法第58条(助成及び監督) ・社会福祉法人荒川区社会福祉協議会補助金交付要綱			
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	福祉の基盤整備[02-11]					
目的	民間による地域福祉の推進を強化充実するため、荒川区社会福祉協議会に対し補助金を交付し、もって地域住民の自立と連帯意識に基づく地域福祉の振興及び組織化を図る。						
対象者等	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会 設置根拠： 社会福祉法第109条(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)						
内容	下記の7事業を補助対象とし、4半期毎に補助金を交付している。 社会福祉協議会職員人件費(常勤8名分) 平成19年度予算額は常勤7名分 ボランティア活動推進事業費 ボランティア活動推進事業人件費(常勤1名・非常勤1名分) 重度心身障害者(児)レクリエーション事業 長寿慶祝の会事業 <別途事務事業分析シート 長寿慶祝の会事業参照> 福祉サービス総合支援事業 <別途事務事業分析シート 福祉サービス利用者支援事業参照> 在宅福祉サービス事業 <別途事務事業分析シート 在宅福祉サービス事業参照>						
経過	11年度 事務局及びボランティアセンターを福祉部分室へ移転し、管理費補助廃止(12年2月) 12年度 福祉公社解散に伴い、事業を社協へ移管(在宅福祉サービス事業として継続) ・福祉サークル活動援助事業を廃止 ・福祉機器展示コーナーの設置について補助(80万円)(12年度のみ) 13年度 ボランティア国際記念事業実施(12年度のみ) 15年度 区派遣職員人件費(1名分)を減員し、社協職員(1名分)を増員 16年度 ボランティア活動用資器材の整備補助(100万円)(16年度のみ) 17年度 高齢者マッサージ事業の見直し						
必要性	荒川区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び地域福祉の推進に不可欠であり、必要性は高い。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	83,166	77,501	66,796	69,964	66,776	71,482	68,082
	決算額(19年度は見込み)	72,544	63,920	66,901	67,954	66,124	69,732	68,082
	人件費					1,724	1,708	
	【事務分担量】(%)					20	20	
	合計(+)	72,544	63,920	66,901	67,954	67,848	71,440	68,082
	国(特定財源)							
	都(特定財源)					714	725	769
	その他(特定財源)							
	一般財源	72,544	63,920	66,901	67,954	67,134	70,715	67,313
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	個人会員数				4,856	4,787	4,456	4,400
	団体会員数				151	141	147	145
	ボランティア保険加入者数				2,876	2,582	3,507	4,000
	上記会員数は各年度末時点							

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	社協職員人件費		58,576	社協職員人件費	62,233	社協職員人件費	59,824
	ボランティア活動推進事業費		6,506	ボランティア活動推進事業費	6,346	ボランティア活動推進事業費	7,051
	心身障害者福祉事業		1,042	心身障害者福祉事業	1,153	心身障害者福祉事業	1,207

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	社会福祉協議会個人会員数 （正会員および特別会員）	4,856	4,787	4,456	4,400	5,000	会費が年額1,000円の正会員および2,000円以上の特別会員数の合計
	社会福祉協議会団体会員数	151	141	147	145	150	会費が年額10,000円の団体会員数
	ボランティア保険加入数	2,876	2,582	3,507	4,000	4,000	ボランティア活動を行うにあたり、当該保険に加入している人数

（問題点・課題）	社会福祉協議会の財政基盤及び運営基盤の安定化のために、新たな会員獲得に向けた取り組みの改善が必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	社会福祉協議会の会員増加に向けた取り組み	社会福祉協議会の財政基盤・運営基盤の安定化を図る。
	ボランティア登録・保険加入者数増加に向けた取り組み	地域福祉の向上をより一層推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	平成18年度の包括外部監査の指摘も踏まえ、補助のあり方を見直す必要がある。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		社会福祉協議会補助 (在宅福祉サービス事業)		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	曲田 健	内線	2612
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)		社会福祉協議会補助(15-72-33-01)					
事務事業の種類		新規事業 (19年度 18年度)		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度		昭和 平成 12 年度		根拠	・地方自治法第23条2(寄附又は補助) ・社会福祉法第58条(助成及び監督) ・社会福祉法人荒川区社会福祉協議会補助金交付要綱		
終期設定		有 無 年度		法令等			
実施基準		法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系		分野	生涯健康都市[]				
		政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
		施策	福祉の基盤整備[02-11]				
目的	日常生活に支障のある高齢者や障がい者または子育て中の人を支援するため、区民の参加と協力を得て低額な料金で在宅福祉サービスを行い、地域における福祉意識の増進に努め、地域福祉の向上に寄与することを目的としている。なお、有償在宅福祉サービス事業は、旧福祉公社で実施してきた事業であるが、区民にわかりやすい組織として整備するとともに、効率的運営を図ることを目的として、社会福祉協議会が継承した。(ファミリーサポート事業は子育て支援部が社会福祉協議会に委託し実施している。)						
対象者等	在宅福祉サービス利用会員および協力会員 ・利用会員 ...区内在住の高齢者・障がい者等で日常生活を送る上で援助・介護が必要な人 ・協力会員 ...区内在住または在勤で、概ね18歳以上の人						
内容	1 福祉啓発事業 ...事業に対する理解・協力を得るため、地域ケア会議等で説明を行う 2 相談及び情報提供事業 ... 相談窓口の設置、 情報提供コーナーの設置、 介護用品の紹介、 会員向け情報誌「にこにこ」の発行(年4回) 3 研修及び人材育成事業 ... 介護保険制度に関する説明会等、会員講演会の実施(年4回)、 施設見学会・交流バスハイクなど会員の交流 4 在宅福祉サービス事業 ... 家事援助サービス、 介護サービス、 食事サービス 5 調査研究事業 ...会員や区民のニーズを把握・研究し、事業の充実を図る						
経過	平成 4年10月 普及啓発事業開始 平成 5年 4月 在宅福祉サービス事業開始 平成 6年 2月 食事サービス開始 平成10年 9月 子育てサポート事業開始(平成11年4月よりファミリーサポート事業に変更) 平成12年 3月 福祉公社の解散に伴い、本事業を社会福祉協議会が継承した。 平成13年 4月 常勤3名・非常勤8名の体制を、常勤3名・非常勤5名に見直した。 平成14年 4月 常勤3名・非常勤5名の体制を、常勤2名・非常勤7名に見直した。						
必要性	日常生活に支障のある高齢者や障がい者または子育て中の者を支援するため、必要性がある。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区社会福祉協議会に補助金を交付して事業を実施している。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	55,371	46,482	39,349	39,408	36,636	37,693	37,324
	決算額(19年度は見込み)	42,127	36,431	36,088	35,513	35,715	34,630	37,324
	人件費					1,724	1,708	
	【事務分担量】(%)					20	20	
	合計(+)	42,127	36,431	36,088	35,513	37,439	36,338	37,324
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	42,127	36,431	36,088	35,513	37,439	36,338	37,324
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	利用会員数	228	194	190	183	160	190	190
	協力会員数	472	417	375	336	204	168	180
	家事援助サービス利用件数	2,188	1,977	1,824	1,808	2,174	2,614	2,100
	介護サービス利用件数	1,843	2,066	2,178	1,674	1,678	1,758	1,800
	食事サービス利用件数	18,304	17,447	14,783	13,409	11,623	13,496	13,000
	職員によるコーディネート件数	1,287	1,174	1,146	1,138	1,259	1,359	1,450

事務事業分析シート（平成１９年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	常勤職員人件費	15,805	常勤職員人件費	15,141	常勤職員人件費	16,459
		非常勤職員人件費	14,108	非常勤職員人件費	14,386	非常勤職員人件費	14,889
		管理運営費	4,824	管理運営費	4,821	管理運営費	5,117
		事業費	978	事業費	282	事業費	859
		常勤２名、非常勤７名		常勤２名、非常勤７名		常勤２名、非常勤７名	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	在宅サービス提供数合計 (単位：件)	18,029	16,734	19,227	18,350	16,000	家事・介護・食事サービスおよびコーディネート数の合計
	の１件あたり単価 (単位：円)	1,970	2,134	1,801	2,034	1,600	補助金額／件数

(問題点・課題) 指標分析	区からの委託事業であるファミリーサポート事業と併せた事業の見直しが必要となっている。						
	(実施 22 区 未実施 区)						
他区の実況	平成１６年度より実施区は全て社協委託または補助による実施形式となり、公社形式は無くなった。						

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	在宅サービス提供の単価についての見直しを行う。	本事業における費用対効果を向上させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	平成１８年度の包括外部監査の指摘も踏まえ、補助のあり方を見直す必要がある。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名		社会福祉協議会補助 (福祉サービス利用者支援事業)		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	曲田 健	内線	2612
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)			社会福祉協議会補助(15-72-33-01)				
事務事業の種類		新規事業 (19年度 18年度)		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度		昭和 平成 15 年度		根拠	福祉サービス利用者支援センター設置管理運営要綱		
終期設定		有 無 年度		法令等	社会福祉法人荒川区社会福祉協議会補助金交付要綱		
実施基準		法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系		分野	生涯健康都市[]				
		政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
		施策	福祉の基盤整備[02-11]				
目的	福祉サービスの利用援助や利用に際する苦情対応を行い、判断能力が不十分な高齢者・障がい者等の権利擁護相談等を受け入れる等、福祉サービスの利用者等に対する支援を総合的・一体的に実施することにより、福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにすることを目的とする。						
対象者等	各種相談事業 …福祉サービスが必要な人 福祉サービス利用援助(有料事業) …判断能力が不十分な人、身体的に支援が必要な人						
内容	1 利用者サポート 福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な人々の権利擁護相談、成年後見制度の利用相談、その他の福祉サービス利用に関する専門的な相談 2 福祉サービス利用援助事業 地域福祉権利擁護事業(福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービス)について、認知症高齢者や知的・精神障がい者のみでなく、支援が必要な高齢者や身体障がい者も対象として実施 3 苦情対応機関等の設置 福祉サービスの利用に際しての苦情並びに権利擁護について、弁護士による専門相談を実施						
経過	平成11年10月1日 荒川区社会福祉協議会において東京都社会福祉協議会からの委託により、地域福祉権利擁護事業を実施(判断能力が不十分な人を対象とする福祉サービス利用援助事業)。 平成15年6月2日 あんしんサポートあらかわの開設。福祉サービス利用援助や日常的金銭管理サービス等の対象を一人暮らしの高齢者や身体障がい者にも拡大し、近い将来の判断能力低下に備えて書類等を預かるサービスを独自事業として開始する。 (有料事業)。						
必要性	介護保険制度の導入により福祉制度全体が「措置」から「契約」に移行し、福祉サービスの適正な利用を確保する観点から、福祉サービスの利用者保護・支援する制度が必要となった。福祉サービスの利用者増加に伴いトラブルも増え、成年後見制度も含めて金銭管理が必要となる高齢者・障がい者も増加すると考えられるため、必要性は高い。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区社会福祉協議会に補助金を助成して実施						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額			7,247	6,331	5,963	8,646	8,646
	決算額（19年度は見込み）			5,980	5,912	5,963	8,375	8,646
	人件費					2,586	1,708	
	【事務分担量】（％）					30	20	
	合計（ ＋ ）	0	0	5,980	5,912	8,549	10,083	8,646
	国（特定財源）			0	0	0	0	0
	都（特定財源）			1,576	1,610	1,610	1,611	1,611
	その他（特定財源）			0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,404	4,302	6,939	8,472	7,035	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	問い合わせ・相談件数			350	1,368	1,395	1,201	1,300
	福祉サービス利用援助契約数				23	20	36	40
	弁護士相談件数				24	27	29	30

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	非常勤職員人件費	4,832	非常勤職員人件費	7,244	非常勤職員人件費	7,515
		事務費	1,131	事務費	1,131	事務費	1,131

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	権利擁護・成年後見相談件数（軽度、対応時間30分）	132	159	108	133	300	初回のみで完結した相談件数
	権利擁護・成年後見相談件数（中重度、対応時間60分）	1,044	965	917	976	2000	本人宅を訪問または複数回にまたがり対応した相談件数
	職員（非常勤）1名が1ヶ月に相談に応じる時間数	46.3時間	43.5時間	27.0時間	29.0時間	40.0時間	$\{(\times 30) + (\times 60) \} \div 60 \div \text{職員数} \div \text{月数}(12\text{ヶ月})$

（問題点・課題）	<p>身体的侵害、経済的侵害、ネグレクト等、権利侵害の内容も多様化しており、地域包括支援センターとのより一層の連携や、医師等の専門家との連携についても検討する必要がある。</p>						
	<p>（実施区 未実施区）</p> <p>1 利用者サポート 11区</p> <p>2 福祉サービス利用援助 13区</p> <p>3 苦情対応 20区</p>						

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	第三者委員会等を活用し、構成員の充実について検討する。	苦情対応や権利侵害における困難ケースへの対応を的確に行い、早急に対応ができる体制を整える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	認知症高齢者等の権利擁護や法人後見などに積極的に取り組む必要がある。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	社会福祉協議会補助 (長寿慶祝の会)		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
			担当者名	依田 泉子	内線	2 6 7 5
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)		社会福祉協議会事業補助(15-72-33-01)				
事務事業の種類	新規事業(19年度18年度)		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成35年度	根拠	長寿慶祝の会実施計画書		
終期設定	有 無		法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]				
目的	社会福祉協議会が開催する長寿慶祝の会に要する経費を助成することによって、長年にわたり地域社会のために貢献してきた高齢者に対して、感謝の意を表するとともに、長寿を祝う。					
対象者等	区内在住の満75歳以上の高齢者					
内容	「敬老の日」に高齢者をサンパール荒川大ホールに招待し、式典と演芸による「長寿慶祝の会」を開催するとともに、来場者に対し、記念品を贈呈する。 内 容：一部 式典、国歌斉唱、主催者挨拶、高齢者代表挨拶、来賓挨拶(紹介)、花束贈呈 二部 演芸 平成18年度 ・開催日 平成18年9月18日(月) 10時00分から3回実施 ・第1回 10時00分～11時25分 南千住・荒川地域 来場者数1,172人(対象者数 6,361人) ・第2回 13時00分～14時25分 町屋・日暮里地域 " 906人(対象者数 6,574人) ・第3回 15時30分～16時55分 尾久 地域 " 717人(対象者数 5,033人) ・ 来場者数計2,795人(対象者数計17,968人) ・記念品 榮太樓の飴(@380*3,000=1,140,000)					
経過	・昭和35年 社会福祉協議会主催、第1回長寿慶祝の会を地域別に午前・午後の2回開催。区は事業を補助し共催実施。90歳以上の高齢者9名に記念品を贈呈した。 ・平成13年度 75歳以上の高齢者人口の増加を踏まえ、これまでの2回開催を3回開催に変更した。 ・平成14年度以降、地域別にて3回開催					
必要性	地域社会に長年貢献してきた高齢者を招待し、感謝の意と長寿を祝うものであり、地域の高齢者が楽しみにしている行事である。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		2,490	3,312	3,052	2,829	2,577	2,570	2,549
決算額(19年度は見込み)		2,379	2,552	2,414	2,322	2,275	2,279	2,549
人件費						1,034	1,025	
【事務分担当】(%)						12	12	
合計(+)		2,379	2,552	2,414	2,322	3,309	3,304	2,549
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		2,379	2,552	2,414	2,322	3,309	3,304	2,549
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	対象年齢	75	75	75	75	75	75	75
	対象者数	14,387	15,270	15,882	16,855	17,390	17,816	18,166
	来場者数	2,779	2,794	2,809	2,808	2,760	2,827	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	会場使用料	120	会場使用料	143	会場使用料	163
		演芸委託料	600	演芸委託料	600	演芸委託料	600
		手話通訳者謝礼	18	手話通訳者謝礼	18	手話通訳者謝礼	18
		看板作成費	76	看板作成費	76	看板作成費	75
		付帯設備使用料	100	付帯設備使用料	51	付帯設備使用料	75
		参加者記念品	1,158	参加者記念品	1,140	参加者記念品	1,400
		消耗品等	203	消耗品等	251	消耗品等	218

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
指標	来場者数	2,808	2,760	2,827	2,900	3,000	来場者数実績
	参加率	16.7%	15.9%	15.9%	15.9%	-	来場者数 ÷ 75歳以上人口 × 100

（指標分）	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は年々増加し、会場の収容能力も限界に近づきつつあるため、実施方法の検討が必要。 ・区主催のお祝い会に対して喜びを感じている高齢者は少なくないが、一方で、町会や各単一高年者クラブ等で敬老のお祝い会を実施しており、この事業の実施内容等を検討する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	実施方法、実施内容等の見直しを検討する。	より多くの高齢者が参加し、楽しむことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	実施方法や内容等を見直す必要があり、当面、現状の規模で実施する。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		遺族会補助		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	鈴木 麻莉菜	内線	2616
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		遺族会補助(15-72-66-01)					
事務事業の種類	新規事業（19年度18年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 44 年度			根拠	荒川区補助金等交付規則		
終期設定	有 無 年度			法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	福祉の基盤整備[02-11]					
目的	荒川区遺族会が行う事業に対して補助金を交付するとともに、その活動を支援することによって、戦没者の遺族の福祉増進に努める。						
対象者等	荒川区遺族会会員261名（H19.6.1現在） [会員資格]荒川区に居住する、戦没者及びこれに準ずるものの遺族						
内容	【補助対象事業】 （１）戦没者遺族間の交流及び情報交換に関すること。 （２）戦没者遺族への援護情報等の周知に関すること。 （３）全国戦没者追悼式等の参列者募集活動に関すること。 （４）戦没者遺族団体との連絡調整に関すること。 （５）遺族会の運営に必要な事務に関すること。 【平成18年度事業】 （１）戦没者追悼式 平成18年10月26日 サンパール小ホール 参加者103人 （２）都内巡拝 平成18年11月28日 靖国神社等 参加者16人						
経過	平成7年度まで区で追悼式を実施 戦後50周年を機に平成8年度から追悼式を遺族会が実施することとし、平成8、9年度と補助金額を300,000円に増額 平成10年度より、補助金額270,000円に減額 平成12年度より、補助金額256,500円に減額 平成15年度より、補助金額247,000円に減額						
必要性	戦没者の遺族への支援を行う必要はあるが、会員数が減少している。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区遺族会より補助金交付申請書の提出を受け、事業計画書、予算書を審査し、補助金を交付する。						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		257	257	247	247	247	247	247
決算額（19年度は見込み）		257	257	247	247	247	247	247
人件費						1,724	1,708	
【事務分担量】（％）						20	20	
合計（＋）		257	257	247	247	1,971	1,955	247
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		257	257	247	247	1,971	1,955	247
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	会員数	330人	307人	303人	286人	281人	272人	261人
	追悼式参加者数	140人	131人	122人	141人	137人	103人	

事務事業分析シート（平成１９年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び配布金	荒川区遺族会に対する補助	247	荒川区遺族会に対する補助	247	荒川区遺族会に対する補助	247

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
		会員数	286	281	272	261	255	会員の高齢化により減少

（問題点・課題）	区主催であった追悼式等を平成８年から遺族会主催としたが、実際は、葬祭業者の無償協力により祭壇等を設置している。また、事務局として職員が協力している。 平成１７年度は、以前より課題であった式典の実施方法についての見直しを行ない、それまでの仏教形式から献花形式に変更した。
	（実施 12 区 未実施 10 区） 千代田区、中央、新宿、台東、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、豊島、北、板橋

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	遺族会の会員数及び追悼式の参加者数が減少してきているため、現状の規模で実施する。

（状況）	（要旨）
------	------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	福祉部分室管理費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫	
			担当者名	萩原 鐵治	内線	2 6 1 2	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	福祉部分室管理費（15-78-50-01）						
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 11 年度		根拠				
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	福祉の基盤整備[02-11]					
目的	福祉部分室の使用にかかる管理費を支弁する。						
対象者等	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会 「分室管理費（光熱水費、役務費、委託料）について、社会福祉協議会から面積割合で経費負担を得る。」						
内容	管理費 1 光熱水費 : 電気、ガス、水道 2 役務費（手数料） : 受水槽清掃 3 委託料（保守委託） : エレベーター保守点検、空調設備保守、消防・消火用設備保守点検 自家用電気工作物保守業務、ホース耐圧試験業務 樹木選定、建築物等定期点検						
経過	1 平成10年5月 企画課が旧南千住図書館の施設利用について調整 ・ 2階は、社会福祉協議会及び南千住第三幼稚園が利用する。ただし、南千住第三幼稚園が利用するスペースは、今後、三河島周辺の再開発が本格化し、旧真土小内の福祉作業所の移転が必要となった場合の受け皿スペースとすることを条件とする。 ・ 1の一部、3階は、社会福祉協議会が利用する。 2 平成11年12月 企画部の調整により幼稚園使用予定の2階遊戯室部分を福祉公社事業として実施する事務所とする。 3 平成12年2月14日 社会福祉協議会事務局移転 4 平成12年3月25日 福祉公社移転 5 平成12年4月 社会福祉協議会が福祉公社事業を継承し実施						
必要性	福祉部の所管事業であった、福祉公社事業「在宅福祉サービス」を社会福祉協議会に継承させ、社会福祉協議会の事業と一体的かつ効率的な運営を一層促進する。						
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） [分室管理費のみ直営] 福祉部分室の運営にあたり、発生する光熱水費及び委託料等については、福祉公社事業を継承した面積部分を、社会福祉協議会との面積按分により経費負担を行う。 建物の修繕等工事費については、全額福祉部の負担とする。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	5,155	4,892	4,961	4,525	4,343	4,881	4,596
	決算額（19年度は見込み）	4,090	3,803	3,352	4,168	4,043	4,167	4,596
	人件費					1,724	2,388	
	【事務分担量】（％）					20	100	
	合計（＋）	4,090	3,803	3,352	4,168	5,767	6,555	4,596
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	1,687	1,968	1,620	1,705	1,703	1,665	1,754
	一般財源	2,403	1,835	1,732	2,463	4,064	4,890	2,842
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成１９年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気	2,248	電気	2,226	電気	2,362
		ガス	14	ガス	15	ガス	15
		水道	183	水道	148	水道	192
	一般需用費	家屋等修繕費	563	家屋等修繕費	240	家屋等修繕費	766
	役務費	受水槽清掃	22	受水槽清掃	19	受水槽清掃	22
	委託料	エレベーター保守管理	817	エレベーター保守管理	781	エレベーター保守管理	782
		その他保守点検業務	148	その他保守点検業務	161	その他保守点検業務	168
		樹木剪定	48	樹木剪定	79	樹木剪定	289
	備品購入費			エアコンディショナー	498		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	1 m ² 管理コスト	5,076	4,923	5,076	4,596		821.1m ²
	修繕実績	5 件	4 件	1件			

（問題点・課題 指標分析）	冷暖房機の更新について 現在設置してある冷暖房機は、ヒートポンプパッケージ式１機、大型据え置き式１台である。 大型据え置き式は社協の事務室に設置しているが、２４年を経過しており温度調節、動作音等不具合が発生している現状で、故障した時には交換部品もない状況になっている。また、ヒートポンプパッケージ式１機は図書館時代に全館用に設置されたもので、おもちゃ図書館、ボランティアサロン、準備室の３室を賄っているが、この機種も１２年経過しており、トラブルも多く、両機とも早期に更新が必要である。 なお、１８年度から予算要求は行っている。 更新経費 約９００万円（営繕課見積）
	他区の実況 (実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の規模で実施する。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名		成年後見事業		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	曲田 健	内線	2612
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）			成年後見事業（15-93-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成		17 年度	根拠	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び		
終期設定	有 無		年度	法令等	精神障害者福祉に関する法律		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	福祉の基盤整備[02-11]					
目的	身寄りのいない認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が不十分な人について、区長が家庭裁判所に対して後見開始等の申立てを行い、選任された後見人等が成年被後見人（本人）の財産管理や身上監護を行うことによって成年被後見人の福祉向上を図る。						
対象者等	判断能力が不十分な認知症高齢者、精神障がい者及び知的障がい者のうち、身寄りがいない場合等当事者による申立てが期待できない状況にある人						
内容	平成１２年より施行されている成年後見制度は、家庭裁判所が成年後見人等を選任する法定後見制度と、本人が契約によって自ら後見人を選任する任意後見制度とに大別される。 法定後見については、本人の判断能力の程度により後見（事理弁識能力を欠く常況）、保佐（事理弁識能力が著しく不十分）、補助（事理弁識能力が不十分）の３類型に分類され、医師の鑑定及び裁判所の審理を経て選出された後見人、保佐人、補助人が本人のために同意権、取消権、代理権を行使して、契約締結や財産管理等を行う。 本事業は前述の対象者について、必要な手続き等を行い、本人の保護を図るために区長が申立てを行うものである。						
経過	平成１４年度に、荒川区成年後見制度における区長による審判の請求手続き等に関する要綱を制定。 平成１７年度・１８年度で述べ７名の認知症高齢者の後見等開始の申立てを行った。						
必要性	身寄りのない認知症高齢者や障がい者等が不動産の売買や預貯金に関する金融機関との取引、福祉関係施設への入所に関する契約等を行う場合には、この制度を利用するほかないため、必要性は高い。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) １ ホームヘルパーや近隣等から相談を受けて、対応が必要と思われる高齢者、障がい者を把握する。 ２ 生活状況、親族状況、資産状況の調査を行う。四親等内の親族による申立ての可能性を把握し、金融機関等に本人の預貯金状況の照会を求める等の方法により本人状況を詳細に把握し、申立ての可否を検討する。 ３ 医師に診断書の作成を依頼し、診断結果を含めて後見・保佐・補助のいずれの類型で申し立てるか検討する。 ４ 家庭裁判所に対して申立てを行う。その際、郵便切手、収入印紙、登記印紙および鑑定料を納付する。 ５ 申立てに要した費用を求償するため、医師の鑑定終了後、家庭裁判所に対して上申書を提出する。 ６ 家庭裁判所が認めた額について本人に求償を行い、必要に応じて後見人等への引継ぎを行う。						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額						244	701	701
決算額（19年度は見込み）						233	308	701
人件費						2,586	1,708	
【事務分担量】（％）						30	20	
合計（＋）		0	0	0	0	2,819	2,016	701
国（特定財源）						0	0	0
都（特定財源）						83	0	0
その他（特定財源）						107	189	0
一般財源		0	0	0	0	2,629	1,827	701
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	申立件数（認知症高齢者）					3	4	5
	申立件数（精神障がい者）					0	0	0
	申立件数（知的障がい者）					0	0	0

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			弁護士相談費用	0	弁護士相談費用	105
	役務費	郵便切手	11	郵便切手	7	郵便切手	22
		鑑定料	200	鑑定料	250	鑑定料	500
		診断書料	10	診断書料	40	診断書料	50
	公課費	収入印紙	2	収入印紙	3	収入印紙	4
		登記印紙	10	登記印紙	8	登記印紙	20

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	成年後見区長申立ての必要があると考えられる件数	-	3	4	5	10	申立てにあたっては、弁護士等の専門家に相談の上で判断している。
	上記のうち、申立てを行い後見人が選定された件数	-	2	3	5	10	
	申立てが成年被後見人に有利であった割合（ / ）	-	66.6%	75.0%	100.0%	100.0%	

（問題点・課題）	<p>成年後見制度の活用を促進し、専門的見地から各事例について対処する成年後見センター設置を検討する。</p> <p>後見人等候補者の選任に時間を要する場合等においても早急な対応ができるよう、社会福祉協議会等において法人後見について検討する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	荒川区社会福祉協議会内の成年後見制度推進機関を活用し、法人後見の取り組みを進めていく。	処遇困難ケース等において、後見人候補者を探すのにかかる期間（現行は6ヶ月以上かかる場合もある）を数ヶ月程度短縮できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	社会福祉協議会と連携し、制度の円滑な運営を図る。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		福祉サービス第三者評価事業		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	曲田 健	内線	2612
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）			福祉サービス第三者評価事業(15-98-50-01)				
事務事業の種類		新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度		昭和 平成 15 年度		根拠	荒川区福祉サービス第三者評価実施要綱		
終期設定		有 無 年度		法令等	荒川区福祉サービス第三者評価受審費用補助金交付要綱		
実施基準		法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系		分野	生涯健康都市[]				
		政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
		施策	福祉の基盤整備[02-11]				
目的	福祉サービスの内容や質に関する情報を提供することを通じ、利用者の意向に沿ったサービス選択への支援と、サービスの質の向上に向けた事業所の取り組みを促進し、これにより利用者本位の福祉を実現することを目的とする。						
対象者等	東京都では51種類の福祉サービス(認可・認証保育所、介護保険事業所、支援費事業所等)を評価対象としている。(平成19年6月1日現在) 将来的にすべての福祉サービスが対象となる見込みである。						
内容	福祉サービス第三者評価は、評価機関が事業者の評価者を派遣し、事業者が提供する福祉サービスについて東京都福祉サービス評価推進機構（以下、機構という）が定める評価手法及び共通評価項目をすべて取り込んで評価を実施する評価制度である。評価機関は機構に評価結果を報告し、評価結果は機構等のホームページで公表されている。						
経過	平成15年度	東京都において制度本格実施。荒川区では試行として特別養護老人ホーム3施設を実施。（事業そのものは設けておらず、予算移用にて対応した。）					
	平成16年度から	区立施設（公設公営・公設民営）では、在宅高齢者通所SC6ヶ所、障がい者関係施設7ヶ所、認可保育所9ヶ所で評価を実施。はなみずき保育園を除く全ての区立施設で評価を受審した。					
	平成18年度まで	民間立施設では、認知症高齢者GH3ヶ所、認証保育所7ヶ所で評価を実施した。					
	平成19年度	認可・認証保育所については、子育て支援部で予算編成・執行することとする。					
必要性	福祉サービス第三者評価は、体験してみなければわからないサービスの内容や質を、第三者である評価者が分析評価し、区民にわかりやすく情報提供することで、消費者である利用者とサービスの専門家である事業者との関係を対等なものにするための一つの手段であり、必要性は高い。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 区立施設（公設公営及び公設民営）については区が自ら評価を受審し、民間立施設については事業者が受審する。民間立施設のうち、認知症高齢者GH及び認証保育所に対しては評価費用を補助している（平成16年度は600千円を上限、平成17年度以降は400千円を上限としている）。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額			0	11,708	10,400	8,000	5,600
	決算額（19年度は見込み）			914	3,017	8,598	4,577	5,600
	人件費					3,448	1,708	
	【事務分担量】（％）					40	20	
	合計（ ＋ ）	0	0	914	3,017	12,046	6,285	5,600
	国（特定財源）			0	0	0	0	0
	都（特定財源）			457	2,198	5,406	3,059	3,600
その他（特定財源）			0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	457	819	6,640	3,226	2,000	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	区立高齢者関係施設 受審数			3	6	0	0	6
	区立障がい者関係施設 受審数			0	0	7	0	4
	区立児童関係施設 受審数			0	0	10	9	0
	民間立施設 補助金交付件数			0	3	6	4	4

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	区立施設17ヶ所	6,384	区立施設9ヶ所	3,035	区立施設10ヶ所	4,000
	負担金補助及び交付金	認知症高齢者GH1ヶ所	385	認知症高齢者GH3ヶ所	1,142	認知症高齢者GH4ヶ所	1,600
		認証保育所5ヶ所	1,829	認証保育所1ヶ所	400		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	評価実施数（区立）	6	17	9	10	15	15年度以降、1回以上評価を受審している施設数
	評価受審率（区立）	17.6%	74.3%	97.2%	100.0%	100.0%	上記の実施数 / 評価対象施設数
	評価実施率（民間立）	42.9%	66.7%	36.4%	100.0%	100.0%	評価実施数 / 補助対象施設数

（問題点・課題）	<p>平成15年度より区立施設が先行して評価を受審してきたが、民間立施設においてはいまだに評価に対する抵抗感が強い。</p> <p>評価費用（約40万円）が高額であるため、民間立の小規模事業所等では殊更に評価が進まない。</p> <p>平成18年度実施分で区立対象施設の評価が一巡するため、今後のあり方について検討する。</p>
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	指定管理者制度が導入された施設の評価結果と、導入前の同施設の評価結果とを比べ、指定管理者制度導入によるサービス内容の変化を把握する。	指定管理者選定時の参考資料とする。
	民間立施設の評価対象サービス（約230サービス）のうち、評価を行う必要性の高いサービスを精査する。	評価を効率的かつ計画的に進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	サービスの質の向上に向け、第三者評価を積極的に活用する。

議会議決（要旨）	<p>平成15年2定 区立・民間立施設の第三者評価実施状況について</p> <p>平成15年2定 第三者評価の評価結果を活用した福祉サービスの見直しについて</p> <p>平成15年1定 第三者評価の早期実施について</p> <p>平成14年4定 第三者評価の検討状況について</p>
----------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	養護老人ホーム措置		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	北川 孝行	内線	2671
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)			養護老人ホーム措置(16-05-33-01)			
事務事業の種類	新規事業（ 19年度 18年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 41 年度		根拠法令等	老人福祉法第 1 1 条第 1 項		
終期設定	有 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画		非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [02]				
	施策	高齢者の在宅生活の支援 [02-03]				
目的	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させることによって、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。					
対象者等	環境上及び経済的理由により居宅において生活することが困難な 6 5 歳以上（事情のある場合は 6 5 歳未満）の者で低所得者。					
内容	養護老人ホームは、老人福祉法第 1 1 条に規定されている老人福祉施設である。 区では都内・近県の 2 8 施設に約 9 0 名を入所措置している。 [措置要件] ・ 6 5 歳以上 ・ 経済上、環境上（家庭環境等）の理由により居宅において生活することが困難な者 ・ 介護認定を受けていない者 [措置手続] ・ 入所申請受理 ・ 実態調査（訪問・面接） ・ 入所判定委員会 ・ 入所（立会い・移送） [入所判定委員会の構成] ・ 医師 2 名（舩松医院長、日野クリニック長） ・ 養護老人ホーム（千寿苑）施設長 ・ 荒川区保健所長 ・ 福祉高齢者課長 ・ 老人福祉指導主事（高齢者サービス調整係長） ・ 老人福祉担当者（ケースワーカー）					
経過	昭和 4 1 年より、老人福祉法 1 1 条を根拠に実施。 平成 1 2 年 1 0 月～ 費用徴収基準 1 階層の者については、介護保険料が措置費に加算される。 平成 1 4 年 4 月 1 日 養護老人ホーム（千寿苑）開設。（ 6 0 床 荒川区枠は 1 7 床） 平成 1 8 年 4 月より、法改正で外部の介護保険サービス併用可（将来的にはケアハウスの形態に転換）					
必要性	法定措置事務として、要介護高齢者を支援するために継続して実施する必要がある。					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		156,211	187,280	183,237	176,567	183,606	184,396	183,147
決算額（19年度は見込み）		145,349	174,412	182,697	176,276	178,248	165,473	183,147
人件費						12,929	11,529	
【事務分担量】（％）						150	135	
合計（ + ）		145,349	174,412	182,697	176,276	191,177	177,002	183,147
国（特定財源）		62,436	75,837	75,198	76,366	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)
都（特定財源）		15,621	23,898	24,999	24,755	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)
その他（特定財源）		20,185	20,719	22,248	19,197	18,359	15,768	19,496
一般財源		47,107	53,958	60,252	55,958	172,818	161,234	163,651
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	措置件数	76	87	91	88	89	85	
	措置施設数	22	22	23	22	22	22	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	支払代行事務	582	支払代行事務	547	支払代行事務	563
	扶助費	措置費	177,666	措置費	164,926	措置費	182,584

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	措置件数（年度末入所者数）		88	89	85	88	—	
	措置実施施設数		22	22	22	22		

（問題点・課題） 指標分析	<p>・養護老人ホーム入所後、集団生活・規律生活へ順応できず自己判断で退所する事例が増えている。</p> <p>・身体状況から特別養護老人ホームの入所が適当となった場合に、社会的入院を解消しすみやかに特別養護老人ホームに移行できるよう支援するシステムが必要である。</p>							
	（実施 22 区 未実施 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	被措置者との対面指導を強化する。	自己判断による退所を抑止する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	法定措置事務であり、現状の規模で実施する。

状況 （要旨）	
------------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	特別養護老人ホーム（措置分）		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	北川 孝行	内線	2671
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)		特別養護老人ホーム(16-05-66-01)				
事務事業の種類	新規事業（ 19年度 18年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠法令等	老人福祉法第 1 1 条第 2 項		
終期設定	有 無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [02]				
	施策	高齢者施設の整備・運営支援 [02-05]				
目的	身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が、やむを得ない事由により介護保険法に規定する施設に入所することが著しく困難であると認めるときに、特別養護老人ホームに入所させることによって、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。					
対象者等	本人または親族等では適切な介護サービスの契約締結が困難な高齢者					
内容	<p>老人福祉法に基づき福祉事務所長が施設の入所手続きを行う。 家族による経済的虐待等を受けており本人負担が困難な場合は、施設利用料を扶助する。 また、やむを得ない事由が消滅したときに措置を解除し、契約に移行する。</p> <p>〔措置要件〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定において要介護状態に該当 ・健康状態が入院加療を要する病態でないこと、及び感染症を有し他の入所者に感染させる恐れがないこと ・やむを得ない事由によること <p>〔やむを得ない事由〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人が家族等の虐待又は無視を受けている場合 ・認知症その他の理由により意思能力が乏しく、かつ本人を代理する家族等がいない場合 <p>〔措置手続〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所申請受理 ・実態調査（訪問・面接） ・入所判定委員会 ・入所（立会い・移送） <p>〔利用料扶助要件〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本サービス 利用額×1割×日数 ・保険外負担金（居住費+食費）×日数 ・移送費 					
経過	平成 12 ～ 15 年度 利用実績なし 平成 16 年度 1件 平成 17 年度 0件 平成 18 年度 2件 平成 19 年度 3件（6月現在）					
必要性	法定措置事務として、要介護高齢者の健康の保持と生活の安定を図るために、必要な事業である。					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	1,810	837	853	40	335	806	791
	決算額（19年度は見込み）	0	0	0	25	335	104	791
	人件費					11,205	11,102	
	【事務分担当】（％）					130	130	
	合計（+）	0	0	0	25	11,540	11,206	791
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	780
	一般財源	0	0	0	25	11,540	11,206	11
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	措置件数	0	0	0	1	0	2	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	介護給付本人負担分	0	介護給付本人負担分	50	介護給付本人負担分	168
	扶助費	保険外本人負担	0	保険外本人負担	54	保険外本人負担	623
	扶助費	移送費	335				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	措置件数	1	0	2	14	-	

(問題点・課題分析)	円滑に迅速に措置できるように、安定的な措置先の確保が必要である。
	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>H12台東区で1件実施、その他は実績なし（台東区は、措置後すぐに死亡） （北区は、予算措置はないが緊急時のための区立特養ベッドを活用している。） 他区も、措置時期のタイミングにベット確保ができず苦慮している。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	近県の新規施設や空床について、定期的に情報収集を行う。	安定的な措置先の確保が見込める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	法定措置事務であり、現状の規模で実施する。

状況（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	介護サービス事業費（措置分）		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	北川 孝行	内線	2671
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)			介護サービス事業費(16-10-06-01)			
事務事業の種類	新規事業（ 19年度 18年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 12 年度		根拠	老人福祉法第10条の4		
終期設定	有 無 年度		法令等	荒川区高齢者緊急一時保護事業実施要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者施設の整備・運営支援[02-05]				
目的	家庭の事情等により緊急に保護を必要とする高齢者又は認知症等の状態により日常生活に支障のある者が、やむを得ない事由で介護保険給付を利用することが著しく困難であると認める場合に、当該高齢者の生活の回復を図るため、区が措置により居宅介護支援等の介護サービスを提供する。					
対象者等	< 高齢者緊急一時保護 > 家庭の事情等により一時的に在宅生活が困難な場合 単身者で病後回復後一時的に見守りが必要になった場合 火災等により在宅での生活が一時的に困難な場合 < やむを得ない措置 > 本人が家族などの虐待又は無視を受けている場合 認知症その他の理由により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する家族等がない場合					
内容	< 高齢者緊急一時保護 > 家庭の事情等により緊急に保護を必要とする高齢者を、一時的に区内特別養護老人ホームに入所させる。 < やむを得ない措置 > 措置の一環として要介護認定と同一の手続きを実施。 ケアプランを作成し、介護給付を提供する。 サービス内容 （1）訪問介護 （2）通所介護 （3）短期入所生活介護 （4）グループホーム入所 やむを得ない事由が消滅した（虐待の終息又は後見人の選定）時点で、措置を解除し、契約に移行する。					
経過	平成16年度2件（高齢者緊急一時保護） 平成17年度4件（高齢者緊急一時保護） 平成18年度7件（高齢者緊急一時保護）					
必要性	（高齢者緊急一時保護） 認知症に伴う徘徊高齢者の保護施策として、地域高齢者の身上監護に一定の役割をはたしている。 （やむを得ない措置） 老人福祉法第10条の4「やむを得ない措置」を実施するため、必要な事業である。					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 職権をもって、介護サービスを提供する「措置」であるため、原則として、区職員が対応する。 しかし、措置内容により事業者との連携を必要とする場合は、一部委託を行う。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	418	237	300	984	1,028	1,278	1,079
	決算額(19年度は見込み)	0	0	0	185	264	834	1,079
	人件費					6,895	3,416	
	【事務分担当】(%)					80	40	
	合計(+)	0	0	0	185	7,159	4,250	1,079
	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	その他(特定財源)	0	0	0	12	4	181	309
	一般財源	0	0	0	173	7,155	4,069	770
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	緊急一時保護件数	未実施	未実施	未実施	2	4	7	
	緊急一時保護(日数)	未実施	未実施	未実施	21	17	81	
	やむを得ない措置件数	未実施	未実施	未実施	1	0	2	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料 扶助費	高齢者緊急一時保護 やむを得ない措置（在宅）	264 0	高齢者緊急一時保護 やむを得ない措置（在宅）	834 0	高齢者緊急一時保護 やむを得ない措置（在宅）	1,021 58

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	緊急一次保護件数	2	4	7	6	-	
	在宅での措置件数	0	0	0	0	-	

（問題点・課題） （指標分析）	（高齢者緊急一時保護） 保護した高齢者が感染症を有していた場合、施設入所者へ感染しないための医療機関との連携構築を図る。 （やむを得ない措置（在宅）） 措置のケアプランに対応するケアマネジャーの確保を図る。
	（実施区 未実施区） やむを得ない措置 千代田、新宿、大田、世田谷、渋谷、足立、葛飾で実績あり 緊急ショートステイ 22区で実施

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	高齢者を緊急一時保護するために、現状の規模で実施する。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	理美容サービス事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	依田 泉子	内線	2 6 7 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		理美容サービス事業費(16-10-12-01)			
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	51 年度	根拠	ねたきり高齢者理美容サービス券支給要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	（平成15年4月1日改正）	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	在宅のねたきり高齢者に出張理美容のサービス券を支給し、調髪・顔そり・カット等の理美容サービスを提供することにより、高齢者の清潔と健康の保持に資する。				
対象者等	区内に住所を有する在宅ねたきり高齢者で、要介護4又は5と認定された者。 その他、区長が認めた者。				
内容	理容及び美容組合が利用者と日程調整のうえ自宅へ出張して理美容のサービスを提供する。 年間支給枚数 (1)当該年度の 4 月から 5 月までの認定者 6 枚(5 月支給) (2)当該年度の 6 月から 7 月までの認定者 5 枚 (3)当該年度の 8 月から 9 月までの認定者 4 枚 (4)当該年度の10 月から11 月までの認定者 3 枚 (5)当該年度の12 月から 1 月までの認定者 2 枚 (6)当該年度の 2 月から 3 月までの認定者 1 枚 支給方法：4、5 月認定者には、5 月に民生委員を通じて配付。その他は、福祉高齢者課で配付する。 経費内訳：一枚の委託料 2,950 円（出張料：1,000 円、理美容代：1,900 円、手数料経費：50 円） （自己負担金1,900 円）				
経過	昭和51年度 事業開始。支給枚数3 枚。 平成4 年度 支給枚数6 枚。 平成12 年度 介護保険制度の実施に伴い巡回入浴時の同時理髪を廃止。 1 回当たり1,900 円（非課税者半額）を自己負担とした。 平成15 年度 老人福祉手当の廃止に伴い、自己負担金を一律1,900 円とした。				
必要性	在宅のねたきり高齢者が快適な生活を保持する一助として、理美容の機会を提供するものである。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 社会福祉協議会へ委託し、理・美容生活衛生同業組合荒川支部に再委託して実施している。 (18 年度委託料 2,205 千円)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	5,499	3,293	4,266	4,042	3,618	3,088	2,711
	決算額（19年度は見込み）	3,821	3,293	2,618	2,496	2,192	2,205	2,711
	人件費					1,034	1,025	
	【事務分担当】（％）					12	12	
	合計（ ＋ ）	3,821	3,293	2,618	2,496	3,226	3,230	2,711
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	3,198	2,861	2,127	1,973	0	0	0
その他（特定財源）								
一般財源	623	432	491	523	3,226	3,230	2,711	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	対象者(7月末現在、19年度は4月1日現在)	1,285	1,396	1,419	1,544	1,801	1,823	1,872
	希望者(19年度は5月支給人数)	316	289	300	296	275	284	220
	支給枚数(19年度は予算)	1,484	1,471	1,626	1,648	1,504	1,523	1,320
	利用枚数(19年度は予算)	872	787	673	634	549	572	760

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	事業費	1,619	事業費	1,687	事業費	2,242
	委託料	事務費	101	事務費	115	事務費	115
	委託料	管理費	472	管理費	403	管理費	354

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	
		サービス券支給枚数	1,648	1,504	1,523	1,320	-
		サービス券利用枚数	634	549	572	760	-

（問題点・課題）	15年度に利用者負担を見直した影響からか、15年度の利用実績は対前年度比で14%減となった。平成16年度以降も利用実績が減少傾向にある。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区） 台東区

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	理・美容生活衛生同業組合荒川支部を通じ、加入店にできるだけ多くの参加協力を依頼し、利用者の利便を図る。	利用率の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	実績を踏まえ、現状の規模で実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名		高齢者紙おむつ購入助成事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	板倉 久江	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		紙おむつ購入費助成事業費（16-10-18-01） 家族支援事業費（53-70-50-01）					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 52 年度			根拠	紙おむつ購入費助成事業実施要綱		
終期設定	有 無 年度			法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準				計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]					
目的	寝たきり高齢者の紙おむつ購入費の一部を助成することにより、寝たきり高齢者や介護にあたる家族の経済的負担を軽減し、もって高齢者福祉の増進を図る。						
対象者等	概ね65歳以上で 要介護4及び5の方、 要介護1から3で認知症があり紙おむつの必要な方（介護保険適用施設入所の方は除く）						
内容	【紙おむつ購入券】 利用者に紙おむつ購入券を支給（郵送で送付3カ月分前渡し） ・月6,000円（2,000円券×3枚）、ただし1割自己負担のため、実際には5,400円を助成。 ・区と契約している薬業共同組合又は介護サービス事業者組合加盟の区内薬局や介護用品販売所で使用可 【紙おむつ代助成】入院中で、病院が紙おむつを指定し、持込ができない場合に、病院で請求された紙おむつ代のうち、月額6,000円（1割自己負担）を上限に助成する。 ・4ヶ月ごとに利用者に「請求の案内はがき」を送付。 ・利用者は指定された期間内に支払った紙おむつ代の領収書を持参し、区窓口で請求手続きをする。						
経過	・平成4年度から所得制限を撤廃。また、現物支給ができない対象者に費用助成を開始（限度額8,000円） ・平成12年度から介護保険との整合性を図るため、自己負担金を導入した。また、紙おむつ購入券方式を採用し、近隣商店での 自由購入を可能とした。 ・平成13年1月から入院中の方に限り、介護認定がなされていなくても、該当の判定をすることとした。 ・平成15年7月1日から訪問介護の自己負担金の軽減措置が3%から6%に変更される措置にあわせて、平成11年度以前からの継続利用者についての利用者負担についても3%から6%に変更した。 ・平成17年度より、11年度以前からの継続利用者についての利用者負担軽減措置を廃止した。 ・平成18年度より、利用者が65歳以上で要介護4以上、更に世帯非課税の方については家族支援事業費より支払う。それ以外の利用者については一般会計より支払われる。						
必要性	高齢者や介護者の経済的支援のために必要性が高い。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 購入券 3ヶ月ごとに郵送（前渡し） 購入券給付については、薬業共同組合又は、介護サービス事業者組合を通じて販売及び回収等を委託している。 現金支給 4ヶ月ごとに振込み（後払い）						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	53,733	52,396	59,192	61,610	72,333	70,922	69,185
	決算額（19年度は見込み）	53,477	52,392	58,996	61,605	63,655	66,395	69,185
	人件費					6,206	5,722	
	【事務分担量】（％）					132	67	
	合計（＋）	53,477	52,392	58,996	61,605	69,861	72,117	69,185
	国（特定財源）						4,703	4,356
	都（特定財源）	6,782	4,033	4,253	3,510	3,231	2,366	2,178
	その他（特定財源）						4,617	4,222
	一般財源	46,695	48,359	54,743	58,095	66,630	60,431	58,429
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	購入券利用者数（実際の使用数）	6,923	7,829	9,159	9,664	9,778	9,840	8,796
	おむつ代助成請求件数及び支払い件数	1,434	1,227	1,215	1,524	1,993	1,680	1,992
	計	8,357	9,056	10,374	11,188	11,771	11,520	10,788

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	紙おむつ購入券用紙（事前押印）	86	紙おむつ購入券用紙（事前押印）	137	紙おむつ購入券用紙（事前押印）	173
	扶助費	紙おむつ購入助成費	63,570	紙おむつ購入助成費	54,572	紙おむつ購入助成費	58,256
				（介護会計）	11,686	（介護会計）	10,756

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
	購入券延べ利用者数	9,664	9,778	9,840	8,796		
	おむつ代助成延べ利用者数	1,524	1,993	1,680	1,992		

（問題点・課題）	・現行での引き換え実績は薬局が80%を占めているため、区民が「いつでも、どこでも」引き換えられるよう、関係者と協議していく。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	他区の状況、区民の利用状況等を調査し、現在の実施方法の見直しを行う。	内部事務の効率化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	高齢者及び介護者に対する経済的な負担軽減効果は大きい。

議（要質問状）	平成12年三定 12年度からの事業内容変更についての区の評価
---------	--------------------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		高齢者住宅改修給付事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	山内 伸江	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		高齢者住宅改修給付事業費（16-10-24-01） （地域支援事業費）その他事業（53-77-50-01）					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 元 年度		根拠	荒川区高齢者住宅改修給付事業実施要綱			
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]					
目的	介護保険対象外となった高齢者について、予防給付としての住宅改修を実施するとともに、要介護・要支援の高齢者についても、介護保険支給対象外の改修種目の給付を行なうことにより、高齢者の在宅生活の利便向上と福祉の増進を図る。						
対象者等	1. 住宅改修予防給付 荒川区内に居住する住宅を有すること 65歳以上の高齢者で、住宅の改修が必要と認められる者 要介護認定の結果が非該当となった者 生計中心者の前年所得が585万2千円以下であること。但し、扶養家族のある場合は1人につき38万円を加算する。 （ は住宅改修予防・住宅設備改修各給付共通） 2. 住宅設備改修給付 荒川区内に居住する住宅を有すること 65歳以上の高齢者で、住宅設備の改修が必要と認められる者 要介護認定の結果、要支援又は要介護となった者 3. 費用負担 助成基準額を超える額と助成基準額の10%は自己負担。（生活保護受給者は自己負担分を免除）						
内容	1. 高齢者住宅改修予防給付（ ～ 介護保険と同様の内容）：基準額20万円（介護保険と同額） 手すり取付 床段差解消 滑り防止・移動円滑化等の床材変更 引戸等への取替 洋式便器等への取替 その他付帯工事 2. 高齢者住宅設備改修給付 浴槽の取り替え及びこれに付帯して必要な給湯設備等の工事：基準額 379千円 都と同額 流し、洗面台の取り替え及びこれに付帯して必要な給排水設備等の工事：基準額 156千円 都と同額 便器の洋式化及びこれに付帯して必要な工事：基準額 106千円 都と同額 3. 住宅改修事業者説明会の開催 改修事業者の知識・技能向上と区との連携強化のため区が主催 4. リフォーム相談員の報償費の支払い 改修事業の運営に当たり住宅状況に適した相談・助言を行なう 5. 老人性白内障障特殊眼鏡等費用助成事業 開眼手術を受け当該特殊眼鏡等の購入に要した費用の助成。10年程実績無し						
経過	平成 元年度 荒川区高齢者住宅改修費助成事業として開始 種目：浴室改善、便所改善 平成 3年度 玄関改善、台所改善、居室改善を種目追加 平成 5年度 階段昇降機を種目追加 平成 12年度 住宅改修が介護保険に移行実施されるため、予防給付・設備改修給付事業として再編実施 （対象は、介護保険非該当者ならびに介護保険給付外の部分）						
必要性	住宅改修を行うことにより、介護を受けながら住み続けられる住まいを確保できる。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 申請 訪問調査 工事計画書の提出 改修費助成決定 工事着工 工事完了 完了調査 助成金支出 ・助成金は給付券方式により助成し、利用者は自己負担及び助成基準額を超える額を施行業者に支払う。これにより、償還払い方式に比べて経済的負担の軽減を図っている。 ・同一改造工事に対し、申請場所が2ヶ所あること、給付方式が異なることで混乱が生じないよう、福祉高齢者課と介護保険課とで申請時の連絡調整、工事見積書の内容統一化、給付券の同時時期発行等を行っている。						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	21,741	32,798	31,234	33,722	17,796	17,774	17,734
	決算額（19年度は見込み）	21,098	21,042	30,540	33,067	17,431	8,837	17,734
	人件費					8,360	8,711	
	【事務分担量】（%）					97	102	
	合計（+）	21,098	21,042	30,540	33,067	25,791	17,548	17,734
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	673	791
	都（特定財源）	8,757	8,336	8,189	8,208	9,166	4,350	8,657
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	691	770
	一般財源	12,341	12,706	22,351	24,859	16,625	11,834	7,516
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予防給付件数	10	3	9	6	1	2	6
	* 浴室改修給付件数	20	26	35	28	43	12	31
	* 流し・洗面台改修給付件数	3	4	1	5	2	0	3
	* 便所改修給付件数	54	56	63	71	69	45	90
	* その他（階段昇降機）	10	10	15	18	0	0	0

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		住宅改修予防給付事業	126	住宅改修予防給付事業	152	住宅改修予防給付事業	1,080
		住宅設備改修給付事業	16,340	住宅設備改修給付事業	7,759	住宅設備改修給付事業	15,445
		専門相談員の報償費	938	専門相談員の報償費	900	専門相談員の報償費	1,163
		住宅改修事業者連絡会の謝礼	23	住宅改修事業者連絡会の謝礼	26	住宅改修事業者連絡会の謝礼	46

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	予防給付件数	6	1	2	6	20	
	設備改修件数	122	114	57	124	130	

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・給付要件に要介護認定が必要なこともあり、相談から工事着工までの待機期間を短縮する必要がある。 ・要介護認定の結果が出た時点で速やかに住宅改修ができるよう、急ぐ場合要介護認定申請後に事前調査を行っている。原則として在宅生活での改修申請であるが、退院が明らかと判断出来る時は入院中でも申請を受けている。生活環境整備が退院に間にあうようにする必要がある。 ・非該当者を対象にした予防給付を積極的に活用し、生活機能の低下している人や、将来的に介護が必要となる可能性が高い人が、生活動作の自立を継続出来るようにする必要がある。 ・住宅改修と福祉用具を併用する場合があります、用具の選定・使用について相談・フォロー機能の向上（地域ケアマネジメント支援：地域包括支援センターの相談機能アップのため、住宅改修・住宅改修関連福祉用具の相談及び研修）を図る必要がある。 						
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 区） 各区とも従前の高齢者住宅改修事業を継続する形で実施している						

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	介護保険の住宅改修と高齢者住宅設備改修費助成事業との併用を活用する一方、介護保険の認定を受けなくても「特定高齢者」等に選定された者より申請があった場合、需要が多い手すりに限定し上限額を設定する等、福祉高齢者課の独自性を出す必要がある。	体調不良になった利用者にとって、住宅改修による日常生活の負担の軽減は、自立と意欲の向上に繋がるとともに、家族や介護者の精神的・肉体的負担の軽減も期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	高齢者の在宅生活を支援するため、事業の充実を図る必要がある。

議 況 （要 質 問 状）	1 3 年一定 住宅改修事業者への適切な指導・助言と研修会の開催について 1 4 年一定 住宅改修事業者への事業PRについて
------------------	---

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名		寝たきり高齢者寝具水洗乾燥消毒事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	板倉 久江	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		寝たきり高齢者寝具水洗乾燥消毒事業費（16-10-30-01）					
事務事業の種類	新規事業（19年度18年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和平成47年度		根拠	荒川区寝たきり高齢者寝具乾燥消毒事業要綱			
終期設定	有無年度		法令等				
実施基準	法令基準内都基準内区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]					
目的	長年にわたり臥床している高齢者に対し、寝具の水洗乾燥消毒のサービスを提供することによって、環境衛生を保持し、福祉の増進を図る。						
対象者等	65歳以上の在宅寝たきり高齢者で介護保険の要介護度が4及び5の者で寝具乾燥消毒が必要な者。						
内容	・乾燥消毒11回／年 ・水洗い1回／年【1回の実施内容】敷布団、掛布団、毛布1枚、枕1個 <自己負担金> 本事業に要する費用の利用者の負担は10％とする。但し、生活保護受給者は無料とする。水洗いについては10％負担で1,102円（税込）また、乾燥消毒については10％負担で206円（税込）となる。						
経過	・平成4年度ドライクリーニングから水洗いへの変更 ・平成11年度敷布団・掛け布団の消毒の枚数を各2枚から各1枚に変更 ・平成12年度自己負担金導入 ・平成15年7月1日訪問介護の自己負担金の軽減措置が3％から6％に変更されることに伴い、平成11年度以前からの継続利用者についての利用者負担（原則10％）の軽減についても3％から6％に変更 ・平成17年度から継続利用者負担軽減措置を廃止						
必要性	寝たきり高齢者の環境衛生及び健康の保持を図ることができる。						
実施方法	(直営一部委託全部委託) (直営の場合常勤非常勤臨時職員) 申請に基づき、実態調査を行った上で、業者に事業を委託する。 委託先 サンライズセンター株式会社（平成18年度 アサヒサンクリーン株式会社 48千円）						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		105	102	101	99	71	98	171
決算額（19年度は見込み）		82	59	57	62	38	48	171
人件費						603	598	
【事務分担当】（%）						7	7	
合計（+）		82	59	57	62	641	646	171
国（特定財源）								
都（特定財源）		73	0	71	197	0	0	0
その他（特定財源）								
一般財源		9	59	-14	-135	641	646	171
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	対象人数（人）	10	7	5	5	4	4	5

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	寝具水洗・乾燥消毒委託	38	寝具水洗・乾燥消毒委託	48	寝具水洗・乾燥消毒委託	171

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
		対象者数	5	4	4	5	-	

（問題点・課題）	要介護度が4・5で、布団を干す場所がない、干してくれる介護者がいないものに対象をしぼっているため、利用者が少ない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区報、HPを通じた事業のPRに努める。	要件を充たしている対象者への支給のものを防ぐ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	対象者が少ないため、現状の規模で実施する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	福祉電話事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
			担当者名	古澤 文子	内線	2 6 7 7
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		福祉電話事業費(16-10-36-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	48 年度	根拠			
終期設定	有 無	18 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]				
目的	一人暮らし高齢者等に対し、電話の貸与及び基本料金の一部を補助することにより、電話による各種相談の受付や孤独感の解消に役立てる。					
対象者等	65歳以上の一人暮らし、又は高齢者のみの世帯 近隣に親族が居住していない（徒歩5分以内に配偶者及び2親等以内の血族がいないこと） 貸与は電話が架設されていない世帯 補助は、安否確認等電話相談を希望する世帯 都営及び区営の高齢者住宅入居世帯は、補助の対象にならない					
内容	【貸与】区が所有している固定電話を貸与する。基本料及び通話料は利用者負担。電話休止の工事料金は区が負担。なお、既貸与分については、貸与を継続する。 【補助】平成17年度末で補助廃止					
経過	補助 16年度限りで新規受付終了、既利用者についても補助廃止。 17年度は激変緩和措置として基本料のうち1,000円のみを補助する。 貸与 16年度限りで新規受付終了。既利用者については貸与は継続するが、料金は全て自己負担とする。 17年度は激変緩和措置として基本料のうち1,000円のみを区が負担する。					
必要性	都の補助対象から外れたこと、緊急通報システムや見守りネットワーク等の整備により初期の目的を達成したこと、電話は最も一般的な通信手段であり高齢者のみを対象とした助成制度は公平性を欠くこと等から本事業は終了。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	16,266	14,792	14,768	14,937	7,691	539	190
	決算額（19年度は見込み）	14,983	14,087	14,539	14,754	7,216	519	190
	人件費					2,327	1,879	
	【事務分担量】（％）					27	22	
	合計（＋）	14,983	14,087	14,539	14,754	9,543	2,398	190
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	3,947	3,758	3,015	3,260	139	37	
	その他（特定財源）	532	958	1,063	951	152	0	106
	一般財源	10,504	9,371	10,461	10,543	9,252	2,361	84
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	電話貸与台数	260	260	260	248	195	161	161
	電話料補助台数	264	286	297	310	300	-	-

事務事業分析シート（平成１９年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	貸与の基本料金等	3,769	貸与の基本料金等	519	休止工事費等	190
	負担金補助及び交付金	電話料補助	3,447				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	貸与台数	248	195	161	161	-	
	補助台数	310	300	-	-	-	

（問題点・課題）	
他区の状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
D	D	平成１７年度末で廃止した。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名		ひと声運動事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	依田 泉子	内線	2 6 7 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		ひと声運動事業費(16-10-42-01)					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 47 年度			根拠	ひとり暮らし高齢者ひと声運動事業実施要綱		
終期設定	有 無 年度			法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]					
目的	民生委員が、年2回、ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、種々の相談に応じ、心の交流を図ることで、引きこもりの解消や孤独感を軽減し、また在宅生活に安心感を与えて、ひとり暮らし生活の安定に寄与する。						
対象者等	満65歳以上で「ひとり暮らし高齢者届」の届出者数 2,116人(平成19年3月31日現在)						
内容	【実施方法】 ・「ひとり暮らし高齢者届」の対象者は、65歳以上で、近隣（徒歩5分以内）に2親等以内の血族がいない者である。登録時に民生委員が調査している。 ・区に「ひとり暮らし高齢者届」を提出し、登録された者について名簿を作成し、社会福祉協議会へ連絡する。社会福祉協議会は、新規登録者で希望する者に民生委員を通じて緊急ホイッスル（@1200円）を配布する。（新規登録者の名簿は毎月区で作成する。）社会福祉協議会で「ひとり暮らし高齢者カード」を作成し、民生委員の訪問時の聞き取りの記録等を保管する。 ・民生委員がひとり暮らし高齢者宅を年2回（7月、2月）訪問する。 ・70歳以上（非課税者）を対象にふれあい入浴券（区内公衆浴場利用券）支給事業を実施 支給時期及び枚数：4月該当者30枚・9月該当者15枚 【平成18年度実施状況】 7月期：訪問時に、社協より「災害時アンケート」・「絵カード」配布 2月期：「ひとり暮らし高齢者の方の便利帳」を配布						
経過	・昭和47年度 事業開始。 ・平成8年度 防災用緊急ホイッスル（@1,115円）を支給。 ・平成11年度 携帯ブザー（@1,400円）の支給を廃止。 ・平成13年度 防災用緊急ホイッスルを希望者のみ支給。 ・平成14年度 訪問時の配付物を「ひとり暮らし高齢者の方の便利帳」「絵カード」等とする。						
必要性	ひとり暮らしの高齢者宅を民生委員が訪問し、心の交流を図ることにより健康で明るい生活の実現と孤独感の解消につながるなど必要性は高い。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 社会福祉協議会委託 (18年度委託料 189(千円) 対象者2,131人)						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	2,219	216	289	315	328	307	296
	決算額（19年度は見込み）	2,194	216	216	306	218	249	296
	人件費					1,034	1,025	
	【事務分担量】（％）					12	12	
	合計（＋）	2,194	216	216	306	1,252	1,274	296
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	1,096	107	143	153	109	125	147
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,098	109	73	153	1,143	1,149	149
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	7月対象者	2,199	2,150	2,204	2,190	2,103	2,110	2,118
	2月対象者	2,198	2,162	2,102	2,199	2,139	2,111	2,118
	緊急ホイッスル	160	164	150	141	130	116	120

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品費	9	消耗品費	59	消耗品費	100
	委託料	事業費	156	事業費	139	事業費	144
	委託料	事務費	26	事務費	26	事務費	26
	委託料	管理費	27	管理費	25	管理費	26

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	一人暮らし届出者数	2,195	2,131	2,116	2,118	2500	18年度までは年度末の実績
	65歳以上人口	39,224	40,221	41,224	41,305		19年度は6月1日現在の数
	届出者数構成比	5.60%	5.30%	5.13%	5.13%		届出者数 ÷ 65歳以上人口 × 100

（問題点・課題）	<p>・「ひとり暮らし高齢者届」を提出している者だけをこの事業は把握しているが、今後、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の実態を把握し高齢者の生活見守り事業として拡大していく必要がある。</p> <p>・緊急時の対策として「緊急ホイッスル」を希望者に支給しているが、高齢者の体力的な面、又現在の時代の流れに適しているか見直す時期である。</p>
他区の実況	<p>（実施 16 区 未実施 6 区）</p> <p>ふれあい訪問、みまもりネットワークなど</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	「ひとり暮らし高齢者届」は、任意の届出であり、ひとり暮らし高齢者の要件に該当していても、届出を提出していない者がかなりいるものと思われるため、民生委員協議会に協力を依頼し、届出者の拡大を図る。	ひとり暮らし高齢者等の実態を広く把握することにより、見守り活動の充実を図ることができる。
	「緊急ホイッスル」については、現品よりも効果的な代替品があるか調査する。	緊急時に高齢者の援護を効果的に行うことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	ひとり暮らし高齢者の増加を踏まえ、実態把握に努め、事業の拡充を図る必要がある。

議会（要質問状）	14年二定 高齢者施策の充実について 虚弱な高齢者が地域との繋がりを絶やさないようにするための施策について
----------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名		ふれあい入浴事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課		課長名	黒川 重夫	
				担当者名	依田 泉子		内線	2 6 7 5	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）				ふれあい入浴事業費（16-10-48-01）					
事務事業の種類		新規事業（ 19年度 18年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 平成 57 年度		根拠法令等		ひとり暮らし高齢者無料入浴券支給要綱			
終期設定		有 無 年度							
実施基準		法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分		計画		非計画	
行政評価事業体系		分野	生涯健康都市[]						
		政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]						
		施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]						
目的		区内に住所を有するひとり暮らし高齢者に公衆浴場入浴券を支給することにより、地域社会との交流を促進し、ひきこもりや孤独感の解消と健康の維持・増進に資する。							
対象者等		満70歳以上の「ひとり暮らし高齢者届」を受理された住民税非課税の高齢者で、入浴券支給を希望する者。 ただし、高齢者住宅に入居している者と生活保護受給者を除く。							
内容		・荒川区社会福祉協議会への委託により実施（東京都公衆浴場組合荒川支部に再委託） ・民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、入浴券を配布して安否確認と生活相談を行う。 ・入浴券は、4月1日対象者に30枚を支給し、4月2日から8月31日までの新規登録者は、9月に15枚支給。 ・4月1日、9月1日現在で対象者名簿を区が作成し、社会福祉協議会に通知する。社会福祉協議会は、「ふれあい入浴券」（@435円）を発行し、民生委員経由で対象者に配布する。							
経過		・平成10年度 所得制限（前年度住民税非課税者）と年齢引き上げ（65歳から70歳へ）。 ・平成13年度 東京都共通入浴券（有効期間が7月～）から荒川区発行の「ふれあい入浴券」（有効期間4月～3月）とし、買取方式から清算方式に変更。4月から配布可能となった。 ・平成14年度 該当者には、4月期に1年間分（30枚）を配付。 区境地区（南千住3・4・8丁目、西日暮里3丁目）のみ東京都共通入浴券を支給。							
必要性		地域社会との交流促進、ひきこもりや孤独感の解消及び健康の維持・増進のみならず、介護予防の一助としての役割を果たしている。							
実施方法		（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 社会福祉協議会へ委託し、東京都公衆浴場組合荒川支部に再委託している。 （平成18年度委託料16,278千円）							

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	16,513	16,530	17,153	16,506	17,683	16,406	18,017
	決算額（19年度は見込み）	16,513	16,530	16,946	16,203	16,116	16,278	18,017
	人件費					1,034	1,025	
	【事務分担量】（％）					12	12	
	合計（ + ）	16,513	16,530	16,946	16,203	17,150	17,303	18,017
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	配付枚数	45,930	46,725	49,605	48,030	45,660	40,110	36,000
	利用枚数	34,681	34,717	35,591	34,454	33,848	32,705	27,000
	支給者数	1,436	1,595	1,702	1,409	1,634	1,482	1,200

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	事業費	13,670	事業費	14,007	事業費	15,532
		事務費	139	事務費	131	事務費	135
		管理費	2,307	管理費	2,140	管理費	2,350

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	入浴券利用枚数	34,454	33,848	32,705	36,000		
	支給者数	1,409	1,634	1,482	1,200		
	利用率（利用枚数÷配布枚数×100）	71.73%	74.13%	81.54%	75.00%		

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・浴場組合から、枚数の増加及び事業継続について、毎年、要望がある。 ・無料入浴券方式の見直し 無料開放デイ方式等の検討(年2・3回浴場を借り上げて開放するなど)
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	高齢者の引きこもり対策としての公衆浴場の活用策を浴場組合と協議する。	本事業を公衆衛生対策としてだけでなく、高齢者の健康増進、社会参加の促進という視点からの拡充が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	ひとり暮らし高齢者対策としては、現状の規模で実施する。事業拡大については、別途検討が必要である。

（状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・14年二定 ふれあい入浴デーの実施について ・15年一定 半額入浴カードの発行について ・16年一定 半額入浴カードの発行について
------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	緊急通報システム事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	古澤 文子	内線	2 6 7 7
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		緊急通報システム事業費(16-10-54-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元 年度	根拠	荒川区高齢者緊急通報システム事業運営要綱		
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]				
目的	慢性疾患があるなど、日常生活を営む上で注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図る。					
対象者等	原則として65歳以上のひとり暮らし及び夫婦等の高齢者世帯であって、慢性疾患があるなど日常生活を営む上で注意を要する状態にある者。（日中独居、夜間独居可）なお、申請に際して、原則として3名の緊急通報協力員（近隣住民、民生委員等）が必要である。					
内容	ひとり暮らし高齢者等が家庭内で急病になった時、あるいは突発的な事故で動けなくなった場合に、システム機器からの発信（機器の押しボタン又はペンダントを押すこと）によって、東京消防庁へ通報される。消防庁から利用者宅に確認の電話が入るとともに、必要に応じて（利用者が電話に出られないなど緊急事態が予想される場合など）救急車の出動や緊急協力員が消防庁からの連絡により訪問し、安全確認や消防庁への通報・救助協力などを行う。 新規設置経費33,030円、住民税課税者は3,290円の費用負担有					
経過	○平成6年度 費用負担撤廃（無線ペンダントの費用を階層別に負担） ○平成10年11月の機器更新から生活防水にする。 ○平成11年7月より予算枠（年間配置台数）を廃止し、必要に応じて設置する。 ○平成12年度 費用負担（住民税課税者、設置費用の1割）を導入 ○平成13年度 協力員に対する活動謝礼を活動期間6ヶ月未満の者は3,000円、6ヶ月以上の者は6,000円相当の区内共通お買い物券に変更（12年度までは月額1,000円を3ヶ月ごとに協力員の口座に振込。） ○平成14年度 緊急通報協力員連絡会を開催し、活動謝礼の交付と消防署員による講義を行っている。					
必要性	虚弱な高齢者の在宅支援・不安解消を目的とした事業であり、必要性は高い。					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 申請を受け、実態調査を行った上で設置が決定される。消防庁に(決定)通知するとともに業者に設置を委託する。 緊急通報システム委託 岩通システムソリューション(株)（平成18年度 13,783千円）					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	23,884	18,726	16,076	16,070	16,796	18,494	19,216
	決算額（19年度は見込み）	16,054	14,479	14,134	15,043	16,039	16,849	19,216
	人件費					2,327	2,306	
	【事務分担量】（％）					27	27	
	合計（＋）	16,054	14,479	14,134	15,043	18,366	19,155	19,216
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	7,172	6,478	8,502	9,663	3,213	3,647	3,980
	その他（特定財源）	26	99	47	186	72	49	23
	一般財源	8,856	7,902	5,585	5,194	15,081	15,459	15,213
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	設置台数	29	52	72	67	80	83	49
	稼働台数（年度末）	377	372	389	466	477	543	517

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	協力員謝礼等	3,002	協力員謝礼等	3,046	協力員謝礼等	3,297
	委託料	システム稼動料等	13,018	システム稼動料等	13,783	システム稼動料等	15,816
	使用料及び賃借料	協力員連絡会会場使用料	19	協力員連絡会会場使用料	20	協力員連絡会会場使用料	35
	役務費					協力員連絡会通知用郵送料	68

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	年度別設置台数	67	80	83	49	-	19年度は予算台数
	消防署通報件数	-	75	69	23	-	19年度は6月末実績
	協力員出動件数	-	36	34	17	-	19年度は6月末実績

（問題点・課題）	対象者の把握が困難である。
他区の実況	（実施 23 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	社会福祉協議会、民生委員協議会、地域包括支援センター等との連携を深め、対象者の把握に努める。	対象者の日常生活の安全に資する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の安全を守るために、対象者の把握に努める必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		火災安全システム事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	古澤 文子	内線	2 6 7 7
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）			火災安全システム事業費(16-10-57-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 11 年度			根拠法令等	荒川区高齢者火災安全システム事業要綱		
終期設定	有 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]					
目的	寝たきり高齢者及びひとり暮らし高齢者の火災に対する生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図る。						
対象者等	火災警報器・自動消火装置 65歳以上の寝たきり又はひとり暮らし高齢者（日中独居可） 電磁調理器 65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者 自動通報システム 65歳以上で、発作を伴う心疾患や高血圧性疾患、認知症等により、防火の配慮が必要なひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者						
内容	【住宅用火災機器等の給付】家庭での火災による緊急事態に備えて住宅用火災機器等を給付する。 〔火災警報器（1世帯2台まで）基準額15,500円、自動消火装置（1世帯2台まで）基準額28,700円、電磁調理器 基準額41,000円 住民税が課税されている者は機器の購入等に要する費用の10％を利用者の負担とする。〕 【自動通報システム】17年度から認知症があるなど、特に火災発生のリスクが高いと思われる高齢者に対して、火災警報器が作動すると東京消防庁へ自動的に通報されるシステムを導入する。（専用通報器は緊急通報システムと兼用する。） 〔新規設置経費122,770円、住民税課税者は12,250円（取付た警報器の個数により負担額が異なります）の費用負担有〕						
経過	○平成11年度 費用負担を見直し（費用を階層別に負担） ○平成12年度 費用負担を見直し（住民税課税者、補助基準額の1割）電磁調理器を給付対象に加える。 ○平成17年度 東京消防庁への自動通報システムを導入する。						
必要性	虚弱な高齢者の安全・安心を確保し、在宅生活を支援する事業であり、必要性は高い。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 申請 訪問実態調査 決定						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		748	435	197	325	1,485	1,361	944
決算額（19年度は見込み）		138	187	121	276	555	458	944
人件費						1,896	1,879	
【事務分担量】（%）						22	22	
合計（+）		138	187	121	276	2,451	2,337	944
国（特定財源）								
都（特定財源）		91	151	79	183	299	0	507
その他（特定財源）								
一般財源		47	36	42	93	2,152	2,337	437
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	自動通報システム							2件
	火災警報器	4件	4件	1件	5件	8件	5件	0件
	自動消火装置	2件	2件		3件	2件	3件	1件
	電磁調理器	3件	3件	5件	8件	20件	24件	15件

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費			郵便料		郵便料	2
	委託料			自動通報システム		自動通報システム	540
	扶助費	住宅用火災機器等の給付	555	住宅用火災機器等の給付	458	住宅用火災機器等の給付	402

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	設置台数	16	30	32	18		

（問題点・課題）	自動通報システムが導入されたことに伴い、緊急通報協力員が火災安全システムにおける居住管理協力員を兼務することとなったため、事前の説明と協力依頼、初期消火の方法等の周知が必要
他区の実況	（実施 23 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	民生委員、地域包括支援センター等の連携を深め、対象者の把握に努める。	対象者の日常生活の安全に資する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の安全を守るために、対象者の把握に努める必要がある。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	交通安全杖支給事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
			担当者名	依田 泉子	内線	2 6 7 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		交通安全杖支給事業費(16-10-60-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	54 年度	根拠	荒川区交通安全杖の支給等に関する事業実施要綱		
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]				
目的	6 5 歳以上で、杖を使用しなければ歩行困難な高齢者に対し、外出時の交通安全及び歩行補助具となる交通安全杖を支給し、日常生活の便に供する。歩行杖は、管轄する民生委員が配付する。					
対象者等	満 6 5 歳以上の前年度住民税非課税者で杖を使用しなければ歩行が困難な者。					
内容	高齢者の交通安全対策の一助として、歩行困難な高齢者に民生委員を通じて交通安全杖を支給する。交通安全杖の申請は、当該申請者の住所を管轄する民生委員及び福祉高齢者課とする。					
経過	・ 昭和 5 4 年 1 月に開始、平成元年 4 月に地域振興部から事業移管された。 ・ 平成 1 0 年度より所得制限（前年度住民税非課税者）を導入し、平成 1 3 年度以降は杖の再交付を廃止した。 ・ 平成 1 4 年度、交通災害共済の廃止に伴い、区独自の区民交通傷害保険（月加入）に加入する。 ・ 平成 1 5 年度、区独自の区民交通傷害保険（月加入）方式が廃止となり、保険の加入を廃止した。 ・ 平成 1 6 年度より区の直営となる。					
必要性	杖を使用しなければ歩行困難な者に対し外出時の歩行補助具となる杖を支給することにより、交通安全対策と介護予防の一助としての役割を果たしている。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 平成 1 5 年度までは、社会福祉協議会に委託					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		1,046	1,055	1,055	550	511	507	368
決算額（19年度は見込み）		970	880	876	476	394	263	368
人件費						1,034	1,025	
【事務分担量】（％）						12	12	
合計（＋）		970	880	876	476	1,428	1,288	368
国（特定財源）								
都（特定財源）		428	439	438	238	197	131	223
その他（特定財源）								
一般財源		542	441	438	238	1,231	1,157	145
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	支給者数	232	246	277	171	121	105	140

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費 交通安全杖	394	交通安全杖	263	交通安全杖	368

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
		交通安全杖支給数	171	121	105	140	-	

（問題点・課題）	
他区の実況	（実施 4 区 未実施 18 区） シルバーカー・車椅子等の貸与を実施している区 11区

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	対象者の減少及び他区の実施状況等を踏まえ、現状の規模で実施する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名		支えあい見守りあいネットワーク事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	古澤 文子	内線	2 6 7 7
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		支えあい見守りあいネットワーク事業費(16-10-84-01)					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 13 年度			根拠	荒川区高齢者等支えあい見守りあいネットワーク事業実施要綱		
終期設定	有 無 年度			法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]					
目的	日常的に見守り援護を必要とするひとり暮らし等の高齢者を、地域の人々が中心となって支え合うネットワークを創り上げることで、地域社会の再生を目指すとともに、住み慣れた街でひとり暮らし等の高齢者が安心して、暮らせるような支え合い見守り合いの仕組みづくりを行う。						
対象者等	75才以上の一人暮らしの高齢者 75才以上の高齢者のみ世帯 介護保険で要介護認定 3 ～ 5 の方 身体障害者手帳 1 ～ 2 級の方 愛の手帳 1 ～ 4 度の方 精神障害者保健福祉手帳 1 ～ 2 級の方 日中一人暮らし高齢者等で介護や見守りが必要な方（年齢制限無し）						
内容	・町会等の自主的な活動に役立ててもらうために、見守り対象者名簿を作成し、関係機関に配布する。（町会、民生委員、警察署、消防署、社会福祉協議会、地域包括支援センター） ・地域団体による訪問見守り活動（訪問、相談、交流、その他） 小中学校での敬老奉仕活動の実践教育（ゴミだし・声かけ・清掃奉仕等） 地域の公的機関の見守りサービス（福祉高齢者課・障害者福祉課・消防署・警察・地域包括支援センター等）						
経過	・平成13年度 実施協力を得た 7 1 町会について見守り希望のアンケートを実施。2,020名分の名簿を作成し提供。 ・平成14年度 区内全域で見守り希望のアンケートを実施し（前年登録をした者を除く）関係機関に名簿を提供。 ・全区調査の終了に伴い、15年度以降は、新規の対象者のみに対して調査を実施。						
必要性	区内に居住する一人暮らし高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう日常時及び災害時における地域の支えあい見守りあい活動を効果的に行えるよう支援していくことの必要性は高い。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 区内のひとり暮らし高齢者等に対して、年 1 回、ひとり暮らし高齢者等に対する「見守り希望」のアンケート調査を実施する。(毎年2月) アンケート結果に基づき見守り対象者名簿を作成し、関係機関に配布する。(毎年6月～9月) 住基データの死亡・転出等の異動情報を反映させた最新版として作成・配布						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		2,810	723	275	165	174	164	148
決算額（19年度は見込み）		0	686	60	63	99	118	148
人件費						1,034	1,025	
【事務分担量】（％）						12	12	
合計（＋）		0	686	60	63	1,133	1,143	148
国（特定財源）								
都（特定財源）		509	479	362	121	74		
その他（特定財源）								
一般財源		-509	207	-302	-58	1,059	1,143	148
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施町会	71	116	116	117	117	117	117
	見守り希望届出者数（総計）	2,020	4,373	4,397	4,170	4,107	4,300	4,500

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品費	34	消耗品費	33	消耗品費	35
	役務費	郵送料	65	郵送料	85	郵送料	113

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
		登録者数（総計）	4,170	4,107	4,004	4,500		登録者数実績（4/1現在）

（問題点・課題）	対象者が高齢者から障害者までと多様に分かれ、また活動を担う人も町会会員・民生委員・高年者クラブ員、ボランティア等と多様になっている。対象者名簿に基づき、各団体、グループ等がいかに具体的な自主的活動に取り組むかが一番の課題となっている。 自主的な取り組みがなければ、単に名簿を配付するだけの事業となってしまう。
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区） 千代田、中央、新宿、豊島、品川、世田谷、板橋、足立

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	町会、民生委員など関係団体・機関などと自主活動に取り組むための意見交換の場を設ける。	自主活動に取り組む意識づくりの向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	ひとり暮らし高齢者等の把握に努め、事業の実効性を向上させる必要がある。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		通所サービス利用者負担軽減費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	山内 伸江	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		通所サービス利用者負担軽減費（16-10-85-01）					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 17 年度			根拠	荒川区通所サービス利用者負担額（食費）軽減		
終期設定	有 無 20 年度			法令等	補助金交付要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]					
目的	介護保険の被保険者が通所介護等を利用した場合、平成17年10月1日改正で介護保険の保険給付対象外となった食費について、その費用の一部を補助することにより、被保険者の負担の激変緩和及び介護度の重篤化予防を図る。						
対象者等	区内に住所を有する介護保険料の賦課段階第1段階から第3段階までに該当する被保険者で、指定介護通所介護事業所等において、食事の提供を受ける者。ただし、生計困難者に対する利用者負担軽減措置を受けている者は除く。						
内容	通所介護、通所リハビリテーション等の通所系サービスの提供事業所において平成17年10月1日改正前に保険給付対象となっていた食事を対象とする。 1 申請手続 該当となる利用者は認定申請書・代理受領委任状を提出 事業所は代理受領の申出書・申立書を提出 2 軽減方法 認定利用者の補助金額を差し引いた食費を請求。1食の補助金額については下記のとおり 指定介護事業所等において、調理加工を行なった場合の食費が 383円以上509円未満の場合、その食費から382円を除いた金額を補助する。 509円以上758円の場合、その食費に4分の1を掛けた金額を補助する。 758円を超える場合、食費を758円とみなし、189円を上限とした金額を補助する。 3 補助金請求方法 事業所は1月分の軽減状況を取りまとめて補助金請求書を提出する。						
経過	平成17年10月1日の介護保険法改正のため、居住費・食費（調理費）が保険給付外となった。低所得者に対する配慮として補足給付が創設されたが、通所系サービスの利用者については対象外とされていることに伴い同日より実施。 6ヵ月の時限事業であったが、期限延長。						
必要性	食費（調理費）が保険給付の対象外となり、これまでの負担と比べると約2倍の負担となる。この急激な負担増を緩和することが、利用率の低下による介護度の重度化を防ぐ観点から必要。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 対象となる食事を提供している事業所において認定者の軽減を請求時に行い、事業所に代理受領として支払う。						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額						5,203	13,224	10,484
決算額（19年度は見込み）						5,176	9,668	9,900
人件費						4,137	2,306	
【事務分担量】（%）						48	27	
合計（+）		0	0	0	0	9,313	11,974	9,900
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	9,313	11,974	9,900
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	補助食数（延べ）					33,075食	61,692食	65,000食
	補助認定者数					900	1,045	1,100
	対象施設数					18	22	24

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金額	5,176	補助金額	9,668	補助金額	10,484

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	利用状況		-	33,075	61,692	65,000	-	延べ補助食数
	補助認定者数		-	900	1,045	1,100	-	

（問題点・課題）	<p>本事業は当初17年10月から18年3月までの時限事業として開始されたが、さらに3ヵ年期限が延長され、20年度までの時限事業となった。21年度以降本事業をどうするか検討が必要である。</p>							
	<p>（実施 3 区 未実施 19 区）</p> <p>千代田区・港区・渋谷区は平成17年10月1日改正から実施。うち千代田区は平成18年度をもって事業終了。新宿区は平成18年4月より軽減開始し、平成19年度をもって事業終了予定。</p>							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	時限事業であるため、現状の規模で実施する。

（状況）	（要旨）
------	------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	高齢者見守り安心事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	大和田 志全	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		高齢者見守り安心事業費（16 - 10 - 90 - 01）			
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠	荒川区高齢者緊急通報システム事業運営要綱	
終期設定	有 無	18 年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	民間企業が開発・運営する情報通信機器を活用した各種見守りサービス等を利用する際の一部を助成することにより、認知症による徘徊がある高齢者を自宅で介護する者の精神的・経済的負担の軽減。ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の見守りの充実等をはかり、もって、高齢者福祉の増進に寄与する。				
対象者等	○認知症による徘徊により探索サービスが必要な荒川区に住所を有する65歳以上の高齢者を自宅で介護する者 ○区内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯の者（住民基本台帳上の世帯分離世帯を除く）で、近隣に親族が居住していないこと（概ね30分以内に親族が日常的に訪問できない）				
内容	（認知症高齢者探索システム）認知症による徘徊高齢者を介護する者に、位置探索サービス等を利用する場合の経費の一部を助成。 補助額 初期経費＝所定の料金の1/2で7,000円の範囲内、月額利用料＝2,000円まで （見守りシステム）ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を見守るシステムとして、民間企業が提供する各種サービスを利用した場合の経費の一部を助成。 補助額 認知症高齢者探索システムと同内容／同額 区民がIT技術を積極的に活用するため初期経費を補助。定着後は自己負担が望ましく、助成期間は1年を限度とする。				
経過	平成15年度から新たに実施し、3年間の試行とする。 痴呆性高齢者探索システム 補助者 年15名 見守りIT事業補助 補助者 年15名 実施業者 象印（みまもりホットライン：給湯ポット内臓の発信機によりEメール送信） 東京ガス（みまも～る：ガスの使用状況でEメール送信） 日産クリエイティブ（どこかなサービス：TV電話利用の電話訪問・相談サービス） 平成17年度新規受付終了し、17年度中に受付したものは1年間経過した時点で終了とする。				
必要性	3年間の試行のため18年度で終了する。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ○受領委任方式により補助する。 ○提供事業者と代理受領等の取扱を定めた協定書を締結する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額				113	346	176	87	
決算額（19年度は見込み）				84	114	148	65	
人件費						1,896	1,879	
【事務分担量】（％）						22	22	
合計（＋）		0	0	84	114	2,044	1,944	0
国（特定財源）								
都（特定財源）				41	57	84	7	
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	43	57	1,960	1,937	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	徘徊探索システム			0件	1件	2件		
	見守りシステム			7件	5件	4件		
				新規件数	新規件数	新規件数		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	見守りシステム	事業補助	148	事業補助	65		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 20 区 未実施 2 区） 千代田区が見守りポットを活用した見守りサービスを実施している。

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
D	D	平成18年度末で廃止した事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	高年者クラブ助成事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
		担当者名	依田 泉子	内線	2 6 7 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		高年者クラブ助成事業費(16-15-33-01)			
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 33 年度		根拠	荒川区高年者クラブ助成金交付要綱	
終期設定	有 無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	区内各地域において、ボランティアや健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び高年者クラブ相互の連絡調整等を行う連合会の活動に対し、その運営費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向上に寄与する。				
対象者等	高年者クラブは、概ね60歳以上の者、50人以上で構成する。連合会は、区内単一高齢者クラブで構成する。				
内容	(1)単一高年者クラブへの助成 100人まで 21,000円 101～150人 22,000円 151～200人 23,000円 201人以上 24,000円 ・特別助成金 1クラブ 80,000円 (2)連合会への助成 1,890,000円 高年者クラブ連合会事務費補助 810,000円 姉妹・友好都市との文化交流会 300,000円 会長研修会 380,000円 運動会助成金 400,000円 (3)高年者社会奉仕団助成金 100,000円 (4)高齢者スポーツ普及委託（NPO高年者クラブ連合会へ委託） 274,850円(平成19年度)				
経過	・単一クラブには昭和33年から、連合会には昭和37年から助成 ・平成10年度 それまで社協が実施していた特別助成金を高齢者福祉課に移した。 ・平成12年度 高年者クラブに係る小規模補助金を統合 ・平成14年4月 荒川区高年者クラブ連合会が、NPO法人格を取得。 特別助成金を1団体あたり年間80,000円とした（1万円の減） ・平成16年度限りで、区が主催していた指導者講習会は廃止(高年者クラブの自主的な取り組みとする)				
必要性	区内各地域において、社会奉仕、友愛及び健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び連合会の活動に対し、運営費の一部を助成することにより、地域の活性化と高齢者福祉の向上に寄与しており必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 高齢者スポーツ普及事業については、NPO法人荒川区高年者クラブ連合会へ委託 (平成18年度 228千円)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	34,139	32,117	30,674	31,611	31,251	31,452	30,738
	決算額（19年度は見込み）	33,063	30,899	30,594	30,826	30,675	30,216	30,738
	人件費					3,417	3,413	
	【事務分担量】（％）					112	112	
	合計（ + ）	33,063	30,899	30,594	30,826	34,092	33,629	30,738
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	3,159	3,085	3,040	3,061	3,055	2,945	3,010
	その他（特定財源）							
	一般財源	29,904	27,814	27,554	27,765	31,037	30,684	27,728
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	クラブ数	85	83	82	83	83	81	81
	会員数	10,606	10,199	9,842	9,665	9,525	9,077	8,716

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導者講習会謝礼	23	指導者講習会謝礼	0		
	一般需用費	消耗品費	7	消耗品費	0	消耗品費	16
	委託料	スポーツ普及事業委託	222	スポーツ普及事業委託	228	スポーツ普及事業委託	275
	負担金補助	単一クラブ、連合会	30,446	単一クラブ、連合会	29,988	単一クラブ、連合会	30,442
	旅費					福祉高齢者課嘱託員随行旅費	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	クラブ数	83	83	81	81	85	クラブ数の拡大
	会員数	9,665	9,525	9,077	8,716		会員数の拡大
	加入率	18.66%	18.16%	17.22%	16.26%		会員数 ÷ 60歳以上人口 × 100

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 各クラブとも会員獲得に苦労しており、特に60～65歳代の会員が少なく後継者の育成が課題である。 前期高齢者に対する活動内容の拡大 単一クラブに対する補助金（特別助成金）の見直し 地域貢献活動の拡充
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	会員の獲得や活動内容の拡大については、連合会主催の「会長研修会」などで、テーマとして取り組んでもらうよう働きかけを行う。	会員の増加や新規クラブの立ち上げの実現を図る。
	補助金（特別助成金）については、減少している会員の獲得やIT活動などに役立ててもらえるよう指導する。	団塊の世代等を会員として獲得することにより、会員の減少傾向の歯止めが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	団塊の世代の受け皿となるよう、各クラブ及び連合会の活動の活性化を図る必要がある。

況議会（要質問）	14年二定 元気高齢者づくり方策について
----------	----------------------

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名		高齢者生きがい事業補助(ｼｬﾊﾞ-大学)		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	大和田 志全	内線	2 6 6 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)		高齢者生きがい事業補助(16-15-66-01)					
事務事業の種類	新規事業(19年度18年度)		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和平成12年度		根拠	荒川区高齢者生涯学習団体補助金交付要綱			
終期設定	有無年度		法令等				
実施基準	法令基準内都基準内区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]					
目的	高齢者の教養文化活動を奨励するため、高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等の文化活動を行う民間団体に、その運営経費の一部を助成し、もって、高齢者の知識の吸収と新しい仲間との出会いによる活気に満ちた健康で文化的な生活の実践を支援する。						
対象者等	60才以上の者を対象とする団体50人以上の会員を有する団体 社会教育団体又は学習団体として教育委員会に登録している団体 運営のための事務局員を配置していること、または事務局を配置して一元的に事務処理している団体						
内容	・補助対象経費 事務局職員の賃金又は賃金の支払いが無い場合は事務処理上の備品購入費、消耗品費、郵便料、電話料金、旅費 ・補助基準 教室受講者延人員(900人超)と補助対象経費(240万円超)に応じて160万円まで						
経過	平成12年度 新規事業として開始 平成14年度 補助要綱一部改正 対象団体 会員数200人以上50人以上 事務局職員を配置していること 事務局職員を配置又は事務局を設置していること 対象経費 事務局職員の賃金 事務局職員の賃金又は事務処理上の経費 補助額 会員数に応じて80万円まで 会員数に応じて160万円まで 平成17年度 補助要綱一部改正 補助率見直し(一律1/2) 補助額等 会員数に応じて160万円まで 教室受講者延人員に応じて120万円まで 平成19年度 補助金交付要綱一部改正 対象経費 240万円を超える場合を追加 補助金交付額 上記の場合に160万円とする。						
必要性	元気高齢者の社会参加や教養文化活動の奨励は、高齢者が生き生きと充実した生活を送るうえで非常に重要なことである。高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等を行う団体にその運営経費の一部を助成することは、高齢者の生きがいづくりの機会拡大につながり、必要性は高い。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 予算の範囲内で、団体の文化教養活動に要した経費の一部を補助する。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	1,200	2,000	1,600	1,600	1,200	1,200	1,600
	決算額(19年度は見込み)	800	1,600	1,600	1,600	1,200	1,200	1,600
	人件費					1,724	427	
	【事務分担当】(%)					20	5	
	合計(+)	800	1,600	1,600	1,600	2,924	1,627	1,600
	国(特定財源)							
	都(特定財源)	400	900	1,000	800	600	600	600
	その他(特定財源)							
	一般財源	400	700	600	800	2,324	1,027	1,000
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	補助団体数	1	1	1	1	1	1	1
	会員数	697	736	773	850	758	794	856
	教科数(教室数)	16(18)	17(19)	20(22)	20(不明)	21(26)	23(25)	24(30)
	教室参加者数	960	1,025	1,126	1,238	1,130	1,186	1,238

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金	1,200	補助金	1,200	補助金	1,600

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	補助対象団体の会員数（人）	796	794	850	856	1,050	
	加入率	1.57%	1.54%	1.63%	1.66%	1.98%	会員数 ÷ 60歳以上人口 × 100
	受講者数	1,235	1,137	1,186	1,238	1,350	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区） 当シルバー大学と同程度の内容で実施している区（文京、豊島、世田谷、中野、板橋、練馬、葛飾、江戸川）＊各区のホームページより検索

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	団塊の世代や元気高齢者の社会参加を促進するため、団体の活動の活性化を図る必要がある。

議案（要旨）	平成16年四定 自民 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策を強化すべき
--------	---

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名		敬老週間事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
				担当者名	板倉 久江	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		敬老週間行事費（16-20-50-01）					
事務事業の種類	新規事業（19年度18年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 46 年度		根拠	荒川区敬老品贈呈事業実施要綱			
終期設定	有 無 年度		法令等	荒川区山谷地域敬老会事業補助金交付要綱			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画		非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]					
目的	節目年齢を迎える高齢者に対して敬老祝品を贈呈することで、区内の高齢者の長寿と健康をお祝いする。 荒川区社会福祉協議会が主催する長寿慶祝の会を支援し、敬老意識の一層の普及啓発を図る。 山谷地区の簡易宿泊所に宿泊する高齢者の慰安と激励を図るため、地域のレクリエーションを主催する山谷地区敬老会に補助金を交付する。						
対象者等	数えで喜寿（Ｓ6生）・米寿（Ｔ9生）・白寿（Ｍ42生）のかた、満100歳（Ｍ40．１．2～Ｍ41．１．1生） 長寿慶祝の会...満 75 歳以上の高齢者 山谷地区敬老会						
内容	敬老祝品 荒川区商店街連合会発行の区内共通お買い物券を贈呈。 ・喜寿・米寿・白寿は 9 月上旬頃に民生委員が訪問し贈呈 ・長寿者（満百歳）祝品は、希望者は区長等が訪問して花束と共に贈呈。辞退者は祝品のみ担当職員が訪問して贈呈。 ・百歳以上の在宅高齢者のうち希望者に対して、区長等が訪問して花束を贈呈する。 長寿慶祝の会 サンパール荒川にて、地区別に 3 回に分けて開催。第一部では記念式典、第二部は演芸を実施。 山谷地区敬老会補助 山谷地区敬老会の敬老事業(レクリエーション事業)に対して補助金を支給する。						
経過	* 敬老金（75 歳以上）昭和 33 年度開始～平成 9 年度末で廃止 * 高齢者訪問（99 歳以上）昭和 46 年度開始～平成 9 年度末で廃止 敬老祝品 昭和 40 年度開始 品物を贈呈（喜寿・米寿） 平成 10 年度改正 敬老金等の廃止に伴い、現行の金額へ増額、白寿を追加する。 平成 11 年度改正 区内共通お買い物券へ変更 地域敬老会補助 昭和 61 年度開始150,000円平成13年度改正240,000円（台東区とあわせる）						
必要性	区民の長寿と健康をお祝いする事業は、区の事業として必要性がある。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 敬老祝品 祝品を地区民生委員別に仕分ける作業をシルバー人材センターへ委託 長寿慶祝の会 荒川区社会福祉協議会が開催する長寿慶祝の会を支援する。						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	16,316	16,984	14,535	15,823	16,365	17,510	19,172
	決算額（19年度は見込み）	15,347	14,598	14,495	15,290	15,937	16,902	19,172
	人件費					2,758	2,733	
	【事務分担量】（％）					32	32	
	合計（＋）	15,347	14,598	14,495	15,290	18,695	19,635	19,172
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	15,347	14,598	14,495	15,290	18,695	19,635	19,172
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	（祝品）喜寿	1,608	1,573	1,500	1,684	1,671	1,641	1,710
	米寿	548	539	510	515	493	603	650
	白寿	34	18	21	29	58	48	61
	長寿者（百歳）	7	7	16	8	10	16	35

事務事業分析シート（平成１９年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	敬老祝品	15,525	敬老祝品	16,475	敬老祝品	18,630
		その他消耗品	65	その他消耗品	86	その他消耗品	154
		封筒印刷	58	祝辞印刷	49	祝辞印刷	71
	役務費	入院者への郵送料	0	入院者への郵送料	0	入院者への郵送料	21
	委託料	祝品包装作業委託	50	祝品包装作業委託	52	祝品包装作業委託	56
	負担金補助	山谷敬老会への補助	240	山谷敬老会への補助	240	山谷敬老会への補助	240

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	敬老祝品贈呈数	2236件	2232件	2300件	2456件	2500件	実際の贈呈件数
	高齢者人口	38,422	39,224	40,211	41,224		65歳以上人口 (各年度4月1日現在)

（問題点・課題）	高齢者人口の増に伴い、対象者が毎年増加している。
他区の状況	（実施 21 区 未実施 1 区） 台東区 100歳 記念植樹

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者人口の増加に伴い、規模は増加するが、当面は現行のまま実施する。

議会（要旨）	平成12年三定 福祉切捨ての見直しを求める。共産党区議 平成13年保健福祉委員会 長寿慶祝の会の招待者の年齢の変更についての報告（節目年齢への変更） 結果、対象年齢は従来どおり 平成13年予算特別委員会 長寿慶祝の会の開催内容について 共産党など
--------	--